

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 1 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健衛生総務事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	周南地区食品衛生協会の加入団体	意図 (対象をどのように したいのか)	食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図る
事務事業 の概要	周南地区食品衛生協会は、会員を対象に検便検査や講習会等を行い、食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図っている。協会へ補助することで、市民の食の安全を図ることができる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市の加入施設数	施設	750	748	744	—	—	—	周南市2,800施設 下松市1,014施設

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	食品衛生協会への補助金交付	光市施設数	施設	750	748	744	—	B	◎
		事業費	千円	52	46	41	38		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					52	46	41	38	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.02人	0.01人			
		人件費（千円） B		147	141	72			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					199	187	113		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			199	187	113		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考えるため。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市内の約750施設が加入しており、会員対象の食品衛生に関する講習会等の事業が行われている。団体の活動を支援することにより食中毒等の防止が図られていると考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金により講習会の開催等を支援しているため、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 同団体は、周南地区の食品関係組合及び団体が加入し、加入施設は約4,500施設となっており、保健所との連携も図れているため、市がこの団体を補助することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	周南3市と協会との協議に基づき、27年度は補助金の額を10%減額することとする。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	平成21年度から毎年10%ずつ補助金の減額を行っており、今後についても周南3市で歩調をあわせ適正な補助金交付に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	公益性など十分に考慮し、適正額の助成に努める。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 4 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 4	環境衛生費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	体系外	
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	借上げ土地及びその所有者	意図 (対象をどのように したいのか)	戦時中、室積西ノ浜地区に回天の基地が計画され、計画地内の墓を国が強制的に移転させた経緯から、市が継続的に土地を借用することで、移転させられた墓の使用者等に対し、一定の責任を果たす。
事務事業 の概要	強制的に移転させられた墓が存する土地について、永代使用の需要に対応するため、市が借り上げる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	墓地用地の借上げに係る業務	借上面積	m <sup>2</sup>	1,375	1,375	1,375	1,375	B	◎
		事業費	千円	590	513	513	513		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				590	513	513	513		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.13人	0.18人			
		人件費（千円） B		745	916	1,059			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,335	1,429	1,572			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,335	1,429	1,572		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
この事業は、墓地用地の借上げに係る業務のみで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 当該土地を継続的に市が墓地用地として借用することにより、墓の所有者及びその親族が安心して使用できている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業の意図を達成するために、市が当該土地を借り上げることは有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共福祉の見地から、市が当該土地の借上げを行う必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	平成25年度から、墓地使用者の調査を継続実施中。墓地入口に墓地使用者調査を行っていることを示す看板を設置し、連絡をしてもらおう呼びかけている。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	墓地使用者を継続して調査し、管理台帳の整備に努める。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	土地所有者との真摯な対話を重ねる中で、解決策を見出すことが肝要であると考えます。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 2 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	牛島保健衛生事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 5	項 目	人々と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実	
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	牛島地区の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一次医療、救急医療へのアクセスを確保し、適切な医療を受けられるようにする。
事務事業の概要	牛島地区で救急患者が発生した場合に、本土への搬送費を補助 牛島診療所を運営する指定管理者（牛島衛生組合）の監理、指定管理料による支援		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
救急患者搬送回数	回	0	0	1	—	—	—	
牛島診療所一日当たりの受診者数	人	6.1	6.1	5.1	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	牛島救急患者搬送事業	搬送回数	回	0	0	1	—	A	○
		事業費	千円	10	10	15	66		
2	牛島診療所管理事業	受診者	人	1,142	1,127	916	—	B	◎
		事業費	千円	82	1,585	4,047	4,119		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				92	1,595	4,062	4,185		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.36人	0.38人	0.11人			
		人件費（千円） B		2,645	2,677	787			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,737	4,272	4,849			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		2,737	4,272	4,849			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
この2つの業務は牛島地区住民の安心を確保する重要な役割を果たしているため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 救急搬送については、平成26年度から補助の対象者を山口県漁協から実際に救急搬送を依頼する個人に変更し、事務費が発生することなく、搬送費用のみを補助金として支出しており、必要かつ十分な成果を上げている。牛島診療所については、約50人の島民が暮らしている中、一日当たり5人程度の受診があり、訪問診療も行うなど、一次医療を行う診療所として機能している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一次医療、救急医療に対応するための業務の構成となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 へき地医療は市の役割であるため、市が行うのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	牛島診療所管理事業については、指定管理が終了する平成28年度に向けて、運営体制の見直しを検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	救急搬送事業は、事務費の削減も完了したことから、現行制度で引き続き実施する。 牛島診療所管理運営事業については、指定管理期間が終了する平成28年度に向けて運営体制の検討を行うとともに、指定管理者との連携を密にし急変事態に備える。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	両事業ともに、島民の安全・安心を確保するために必要な事業であることから、引き続き事業を継続する。今後の運営体制が課題である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 2 -	作成者氏名	周田 祐子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	自然敬愛・環境基本計画推進事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 2	Ⅲ 2 2	項目 1 1	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 未来に引き継ぐ低炭素社会の構築
					総合計画 後期基本計画 162 頁

対象	市民、事業者、市職員	意図 (対象をどのように したいのか)	それぞれの主体が丸となり、「自然共生社会」「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた取組みを進めることにより、環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図る。
事務事業の概要	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光発電の全市民的な普及や省エネルギー化の推進、自然敬愛都市にふさわしい自然環境の保全対策、日本古来の「もったいない」文化を基調とした環境にやさしいライフスタイルの構築など、環境基本計画の着実な推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
省エネルギーを心がけている人の割合	%	86.3	88	86.9	90.1以上	96.4%	90.1以上	
住宅用太陽光発電システム設置普及率	%	8.3	資料なし	資料なし	8.2	—	9.1	
森・川・海などの自然とふれあっている人の割合	%	60.4	—	—	60.4以上	—	60.4以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	省エネ生活普及促進事業補助金	●	交付件数	件	252	384	332	220	B	○	
			事業費	千円	19,627	19,679	14,824	10,000			
2	省エネ生活普及促進事業補助金交付業務	●	交付件数	件	252	384	332	220	A		
			事業費	千円	0	32	77	0			
3	もったいない文化推進業務	●	ふろしき販売枚数	枚	189	33	26	—	C		
			事業費	千円	316	2	37	0			
4	環境フェスティバル交付金	●	エコフェスタ開催回数	回	1	中止	1	1	C		
			事業費	千円	293	55	300	200			
5	緑のカーテン普及促進業務	●	コンテスト開催回数	回	1	1	1	—	C		
			事業費	千円	241	245	240	217			
6	環境学習推進業務	●	講師派遣数	人	2	5	3	5	A		
			事業費	千円	11	28	18	82			
7	島田川エコデザイン業務	●	講座開催回数	回	2	1	2	3	A		
			事業費	千円	26	11	13	71			
8	環境基本計画推進業務	●	事業費	千円	—	529	50	54	A	◎	
9	地球温暖化対策地域協議会負担金	●	取組事業数		6	8	9	8	A		
			事業費	千円	3	3	3	3			
10	ひかりエコシティ・ネットワーク交付金	●	取組事業数	事業	6	8	8	8	B		
			事業費	千円	150	150	150	150			
11	日本の森・滝・渚全国協議会負担金	●	シンポジウム開催回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	30	30	30	30			
12	日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業交付金	●	光市でのシンポジウム開催回数	回	—	—	1	—	D		
			事業費	千円	—	—	108	—			
13	百選地情報発信業務	●	総会開催時等でのPR機	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	3	20	0	0			
14	光市環境報告書作成業務		作成回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	94	95	100	141			
15	エコオフィスプラン推進業務	●	月例の実績報告回数	回	12	12	12	12	A		
			事業費	千円	0	0	4	0			
16	電気自動車普及促進業務	●	管理する充電器数	器	—	1	1	1	B		
			事業費	千円	—	557	216	610			
17	環境・健康ウォーク推進業務	●	参加者数	人	184	44	—	—			
			事業費	千円	0	0	—	—			
18	環境基本計画策定業務	●	事業費	千円	379	—	—	—			
19	再生可能エネルギーセミナー開催業務	●	セミナー開催回数	回	—	0	2	2	A		
			事業費	千円	—	—	2	0			
20	省エネルギー運動推進業務	●	チラシ配布回数	回	—	—	1	1	A	○	
			事業費	千円	—	—	0	0			
直接事業費の合計(千円) A					21,173	21,436	16,172	11,558			
職員人件費等		業務量(人工数)			2.90人	3.15人	3.20人				
		人件費(千円) B			21,617	22,189	22,896				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					42,790	43,625	39,068				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			171	34	3,818				
		一般財源			42,619	43,591	35,250				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 目指すべき「環境像」を実現するためには、PDCAサイクルに基づき、「環境基本計画」に掲げるプロジェクトを着実に進めていくことが重要である。また、省エネ製品や太陽光発電の普及促進を目指す「省エネ生活普及促進事業」は、市長の公約の実現や地域経済の振興に資する施策として多面的な効果が期待できることから、重点的に取組みを進める。さらに、「省エネルギー運動推進業務」について、市域全体で温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成を図るなど、エコライフを促進する事業として重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 環境基本計画の指標でもある「住宅用太陽光発電システム設置普及率」を主要な成果指標するとともに、計画の環境像の具現化を図る上で市民全体での省エネの取り組みが重要であることから、「省エネルギーを心がけている人の割合」を成果指標として設定した。 現時点で一定の事業成果を上げているものと考えているが、目標値の達成に向け、引き続き、太陽光発電及び省エネ製品の導入促進、環境啓発イベントの開催、環境学習の推進等に努めていきたい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図るために有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 エコフェスタについては、市民主体の実行委員会が企画運営を行っているが、今後は事務局事務まで含めた企画運営業務をできるだけ市民に委ね、名実ともに市民主体のイベントに転換を図っていく必要がある。また、光市地球温暖化対策地域協議会との協働事業について、役割分担の整理を行い、これまで以上に協議会を通じた普及促進が図られるよう努める必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
エコオフィスプラン（第3期）策定業務	現行プランが平成27年度で終了することから新たに第3期プランを策定する。
ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー支援業務	環境事業課が実施している「ごみの行方見学ツアー」の見学行程に再生可能エネルギー施設を加え、資源循環や低炭素などを複合的な視点から考察できるツアーとして実施する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
再生可能エネルギーセミナー開催業務	本業務は再生可能エネルギーに関する知識や理解を深める場を提供するために開催するもので、平成26年度から2ヵ年事業としている。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	エコフェスタについて、業務負担の増大や支援本来の趣旨を鑑み、市民主体のイベントに転換を図っていく必要がある。休廃止も視野に入れながら検討を進める。
予算の増減を伴う改善提案	・省エネ生活普及促進事業補助金について、国・県の省エネ設備への各種助成施策の方向性及び地域経済の動向や市民ニーズ等を踏まえながら、制度内容を必要に応じて見直ししていく。 ・もったいない文化推進業務について、ふろしき販売は平成26年度をもって終了したが、今後も「もったいない」のシンボルとして、ふろしき利用の意義や利便性について展示等を通じた普及啓発に努める。 ・緑のカーテン普及促進業務について、コンテストは平成26年度をもって終了したが、これに代わる発表の場として、小中学校や市施設の育成状況のパネル展示を行う。また、地球温暖化防止のための環境学習と合わせた効果的な普及啓発に努める。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	環境基本計画を着実に推進するため、リーディングプロジェクトを中心に、PDCAサイクルに基づく進行管理を行い、各種事業を継続的かつ着実に進めていく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光発電の全市的な普及と市民節電所を想定した自然エネルギーの利活用の方向性を見出すための事務の進行管理をスムーズに行っていくことが極めて重要である。



# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	330 - 7 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中山川ダム維持管理費負担金		担当課	生活安全課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	IV 2 2	項 目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	治水対策及び緊急時の利水活用
事務事業 の概要	当初は、流域の光市と玖珂郡周東、玖珂、熊毛郡熊毛、大和町（いずれも当時）に上水を供給する多目的ダムであったが、現在は、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれている。今後の見通しを明確にし、維持管理に必要な負担金を支出する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	中山川ダム維持管理費負担金	事業費	千円	3,173	3,373	3,239	4,149	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,173	3,373	3,239	4,149		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		367	352	358			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,540	3,725	3,597			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,540	3,725	3,597		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 治水対策及び緊急時の中山川ダム利水活用のため、業務として必要である。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中山川ダムの維持管理に係る負担金であり、山口県、岩国市、周南市、光市で分担率が決まっており、事務事業の成果指標になじまない。本事業については、維持管理の内容を確認し、期限内に負担金支出を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中山川ダムは、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれる山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。業務にあたっては、維持管理内容を確認し、負担金支出を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中山川ダムは、山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。当初は上水供給のためのダムであったが、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれ、受益者となる光市が負担金を支出するのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	山口県と密接に連携し、今後の見通しや維持管理内容把握に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	藤本 忠志
事務事業の今後の方向性	県及び関係自治体と連携し施設の適正な維持管理に努める。管理計画の策定、それに付随する経費・負担金の支払いなど計画化を持ち、コスト削減できるよう努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	330 - 8 -	作成者氏名	荒川 秀樹	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	中山川ダム設備更新負担金	担当課	生活安全課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	IV 2 2	項 目	時代を拓く新たな都市経営 自立と連携の自治体をめざして 都市間連携によるサービスの向上
					総合計画 後期基本計画 220 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	治水対策及び緊急時の利水活用
事務事業の概要	当初は、流域の光市と玖珂郡周東、玖珂、熊毛郡熊毛、大和町（いずれも当時）に上水を供給する多目的ダムであったが、現在は、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれている。今後の見通しを明確にし、維持管理に必要な設備更新の負担金を支出する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	中山川ダム設備更新負担金	事業費	千円	33,421	35,051	2,102	1,152	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				33,421	35,051	2,102	1,152		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.05人	0.05人	0.05人			
		人件費（千円） B		367	352	358			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				33,788	35,403	2,460			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			33,788	35,403	2,460		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 治水対策及び緊急時の中山川ダム利水活用のため、業務として必要である。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 中山川ダム維持管理のための設備更新に係る負担金支出であり、山口県、岩国市、周南市、光市で分担率が決まっており、事務事業の成果指標になじまない。本事業については、設備更新の内容を確認し、期限内に負担金支出を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 中山川ダムは、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれる山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。業務にあたっては、設備更新内容を確認し、負担金支出を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 中山川ダムは、山口県と岩国市、周南市、光市で維持管理を行っている。当初は上水供給のためのダムであったが、治水対策及び緊急時の利水活用が見込まれ、受益者となる光市が負担金を支出するのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	山口県と密接に連携し、今後の見通しや設備の更新内容把握に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	藤本 忠志
事務事業の今後の方向性	県及び関係自治体と連携し施設の適正な維持管理に努める。管理計画の策定、それに付随する経費・負担金の支払いなど計画化を持ち、コスト削減できるよう努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 1 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周南地区衛生施設組合負担金		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	可燃ごみ、可燃粗大ごみを排出する家庭及び亡くなられた方を火葬する家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、効率的に行う。また、亡くなられた方の火葬を円滑に行う。
事務事業の概要	光市、下松市、周南市（旧熊毛地域除く）から発生する焼却ごみ処理施設の管理運営及び光市、下松市、周南市（旧徳山、熊毛地域）に関する火葬施設の管理運営。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
可燃ごみ	トン	11,903	11,964	11,806	11,700	99.1%	11,700	
可燃粗大ごみ	トン	2,321	2,555	2,485	2,300	92.6%	2,300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	周南地区衛生施設組合負担金	焼却ごみ搬入量	トン	14,224	14,519	14,291	14,000	A	◎
		事業費	千円	363,596	329,673	254,478	220,678		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					363,596	329,673	254,478	220,678	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,469	1,409	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					365,065	331,082	255,909		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			365,065	331,082	255,909		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
この事業は周南地区衛生施設組合負担金業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標は、可燃ごみの搬入量を指標としており、目標に対し概ね目標に達していることから減量化はある程度達成していると考えられる。更なる可燃ごみ減量化に向けて、雑がみの再資源化、生ごみの堆肥化等を一層推進していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 負担金のみであるため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 費用対効果を考慮すると、市単独では不可能であるため、他市とともに広域的な組合を形成して事業を行っている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	施設組合や構成市との連携のもと、処理施設の効果的運用による徹底したごみの減量化や再資源化の推進に努める。また、施設の延命化を図るためごみ処理施設整備事業計画（循環型社会形成推進地域計画）に基づき、平成25年度から平成28年度の4年間で、基幹改良の大規模修繕を実施している。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	組合事務局が専門的見地から絶えず事務改善に取り組み、構成市においては同一歩調をとることで効率的な経済性の高いパフォーマンスを発揮しているが、足並みをそろえた有料化については進捗が見られておらず、今後の財源確保上の課題となっている。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 3 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	畜犬猫管理事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 2	予防費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	項目	体系外	総合計画 後期基本計画 頁

対象	犬、猫の飼い主 犬、猫が関係する問題に悩む市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の情報管理や狂犬病予防注射の推進に努める。また、犬の飼い方教室や、犬・猫に係る住民相談への対応を通して、飼い主のマナーの向上を図る。
事務事業の概要	「狂犬病予防法」及び「光市狂犬病予防法施行細則」に基づき、飼い犬の登録事務を行うとともに、獣医師会と連携しての狂犬病予防集合注射の実施及びその啓発活動を実施。また、犬の適正飼養の推進及びマナー意識の向上を図ることを目的として「犬の飼い方教室」を実施。そのほか、飼養動物等に係る市民からの苦情・相談に対応するとともに、捕獲した野犬や回収された野良猫を保健所への運搬する等、生活環境の改善に向けた業務を実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
登録犬の予防注射接種率	%	76.7	75.3	74.5	80.0	93.1%	80.0	
犬の新規登録件数	頭	197	165	166	160	103.8%	160	
飼い犬・飼い猫に係るマナーに関する苦情・相談件数	件	25	17	7	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	飼い犬情報管理業務	犬の登録数	頭	2,936	2,855	2,784	—	B	◎
		事業費	千円	10	10	10	294		
2	狂犬病予防注射業務	注射件数	頭	2,252	2,151	2,075	2,000	A	○
		事業費	千円	269	1,128	301	384		
3	犬の飼い方教室	参加者数	人	25	13	20	20	A	
		事業費	千円	12	12	15	26		
4	犬、猫に関する苦情・相談対応業務	苦情・相談件数	件	41	26	9	0	A	○
		事業費	千円	0	5	5	54		
5	野犬・野良猫の引取り及び運搬業務	引取り数	頭・匹	155	183	181	0	A	
		事業費	千円	482	411	624	1,881		
6	飼い犬・飼い猫の引取り及び運搬業務	引取り数	頭・匹	7	11	3	0	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	迷い犬、迷い猫捜索業務	相談件数	件	8	25	23	0	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	山口県動物保護管理協会負担金	主催行事出席回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	41	41	41	41		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				814	1,607	996	2,680		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.00人	0.60人	0.65人			
		人件費（千円） B		7,454	4,226	3,504			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,268	5,833	4,500			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		4	6	2			
		地方債							
		その他		1,794	1,680	1,552			
		一般財源		6,470	4,147	2,946			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
「狂犬病予防法」において、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射は飼養者の義務として定められていることから、漏れの無いよう、これらの業務については特に重点的に行うべきである。  
また、野犬及び野良猫に関する苦情・相談への対応については、人命や生活衛生環境の悪化にも繋がるため、重点項目に設定し、早期に解決を図るよう努めたい。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ・犬の新規登録については、動物病院等の協力のもと、適正に実施されている。狂犬病予防注射についても、厚労省による平成23年度の接種率調査では全国平均が72.8%（山口県平均76.4%）となっており、当市の接種率が全国的に見て低いわけではないが、年々低下してきているため、今後も啓発に努めていきたい。 ・飼い犬や飼い猫に係るマナーに関する苦情・相談件数は徐々に減少してきているが、同じ案件で何度も相談がある場合も多いため、早期対応により少しでも早く状況を改善し、更に件数が減少するよう努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ・本事業の構成業務である、飼い犬情報の管理及び狂犬病予防注射に係る業務については、「狂犬病予防法」に定められており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ・野犬の捕獲や飼い犬等の苦情対応については、法律及び条例において、県と協働して行う業務となっている。しかし、住民からの要求に迅速に対応するためには、まず、市が初動対応する必要があり、状況に応じて県と連携し業務を進める。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	野良猫（餌やり含む）の問題については、関係法令上、行政の介入のみでは対応が難しい事例が多いため、地域と行政が連携して問題に取り組む体制づくりの検討が必要。
予算の増減を伴う改善提案	・安定的で安全な飼い犬情報管理を行うために、平成27年度中に管理システムの更新を実施予定。 ・狂犬病予防注射の接種率向上のため、接種していない犬の飼い主に対し、予防注射を受けるよう、再度案内を送付する等の検討が必要。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	・犬の登録事務及び集団予防接種は、引き続き実施する。平成27年度は管理システムを更新し、管理事務に有効に活用するとともに、制度の周知や死亡時の届出の徹底を図り、予防注射の接種率の向上につなげる。 ・犬猫の苦情も多様化しているため、今後も継続して粘り強く対応していく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	「狂犬病予防法」及び「光市狂犬病予防法施行細則」に基づき、飼い犬の登録事務・狂犬病予防集合注射の実施及びその啓発活動を実施。また、「犬の飼い方教室」の来年度以降のあり方の検討について早期に完了することが重要である。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 3 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	予防接種事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	予防接種法に基づく対象者及び及び 光市任意接種対象者	意図 (対象をどのように したいのか)	予防接種を行うことにより疾病の予防及び重症化の予防を図る。また、感染症のまん延防止を図る。
事務事業 の概要	感染症の発生及び疾病の重症化予防を図るため、予防接種法に基づく各種予防接種を予防接種広域化事業として、山口県医師会等に委託して医療機関の個別接種で実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
A類疾病予防接種率 (7,11は除く)	%	81.5	73.0	77.1	90.0	85.7%	90.0	
B類疾病予防接種率	%	57.1	55.3	57.5	60.0	95.8%	60.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	(B類) インフルエンザ予防接種	接種率	%	57	55	56	60	B	
		事業費	千円	26,015	27,352	28,883	32,051		
2	三種混合・四種混合予防接種	三種混合接種率	%	92	103	76	95	B	
		事業費	千円	14,189	17,379	18,727	20,916		
3	二種混合予防接種	接種率	%	76	79	71	90	B	○
		事業費	千円	2,227	2,420	2,112	2,714		
4	日本脳炎予防接種	接種率	%	86	74	87	83	B	
		事業費	千円	17,584	14,373	14,963	15,881		
5	麻しん風しん予防接種	接種率	%	92	96	95	95	B	◎
		事業費	千円	19,832	9,403	9,227	9,846		
6	BCG予防接種	接種率	%	97	76	98	95	B	
		事業費	千円	3,440	2,857	3,359	3,702		
7	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種	接種率	%	65	7	1	65	B	
		事業費	千円	13,714	2,321	598	14,137		
8	H i b 感染症予防接種	接種率	%	48	58	66	95	B	
		事業費	千円	14,807	16,664	15,277	16,605		
9	小児の肺炎球菌感染症予防接種	接種率	%	46	57	66	95	B	
		事業費	千円	18,328	19,424	19,737	21,561		
10	単独不活化ポリオ予防接種	接種率	%	76	61	58	90	C	
		事業費	千円	16,904	5,825	2,645	579		
11	水痘	接種率	%	—	—	34	90	B	
		事業費	千円	—	—	9,752	8,550		
12	(B類) 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種	接種率	%	—	—	59	60	B	
		事業費	千円	—	—	15,364	18,691		
13	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種 (光市任意接種事業)	接種者数	人	—	—	7	—	B	
		事業費	千円	—	—	45	45		
14	小児の肺炎球菌感染症予防接種補助 的追加接種準備	接種者数	人	—	—	—	900	B	○
		事業費	千円	—	—	144	9,079		
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				147,040	118,018	140,833	174,357		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.35人	1.02人			
		人件費（千円） B		8,081	9,509	7,298			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				155,121	127,527	148,131			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		21,081					
		地方債							
		その他							
		一般財源		134,040	127,527	148,131			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 麻しん患者が増加していることから、国が、「麻しんに関する特定感染症予防指針（厚生労働省）」の中で、麻しん対策としては「定期的予防接種により対象者の95%以上が2回の接種を完了することが重要」としている。このことから、最重点化業務として取り組む。小児の肺炎球菌感染症予防接種補助的追加接種は平成26年度準備、平成27年度実施の光市独自の任意接種事業のため重点化業務とする。二種混合は接種率が低下しているため、重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 麻しんワクチンは95%近い接種率を保っており、平成14年以降、患者は出ていない。 特殊な事情により接種率が低い、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種（平成25年6月から積極的勧奨の差し控えが継続されている）、水痘予防接種（平成26年10月から定期接種化したため、既に罹患済、任意接種済の者が多い）の2種類を除外して算出すると、その他のA類疾病予防接種率はおおむね前年並みとなり、感染症のまん延防止を図ることができていると考える。B類疾病予防接種は任意接種であるが、接種率が毎年55%を超えており、高い接種率を維持している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 予防接種法により定められている定期予防接種業務及びそれに付随する任意接種業務で構成されており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 定期予防接種業務は、予防接種法に基づき市が実施するとされており、市が行うのが妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
小児の肺炎球菌感染症予防接種補助的追加接種（光市任意接種事業）	小児の肺炎球菌感染症の罹患及び重症化予防のため、7価ワクチンで定期接種を完了した小児等に対して、13価ワクチンの追加接種を実施。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報、ホームページ等を活用した啓発強化</li> <li>学校を通じての個別通知</li> <li>新生児・乳幼児訪問時に予防接種スケジュールを周知</li> <li>二種混合の未接種者に対する年度途中の学校を通じた勧奨通知</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は予防接種法に基づき各種感染症の予防対策として実施している事業であるが、国の制度改正による変更も多いことから、医師会や市民への周知徹底に努めたい。また、年度途中による制度改正も考えられ、国の動向に注視し、対応に遺漏のないように努めたい。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業については、感染症の発生及び重症化・まん延予防の観点で、より多くの対象者への接種が求められる。接種率は概ね良好であるが、低いものについては対象者へのアプローチを工夫し、接種率向上に努めることとする。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 4 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健指導事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	光市医師会、内部事務	意図 (対象をどのように したいのか)	健康づくりに関する施策をともに推進し、市民の健康づくりを円滑に進める。
事務事業 の概要	医師会に補助金を交付し、予防接種やがん検診等の事務に協力いただくことで業務の効率化を図るとともに、市民を対象にした健康づくり講座等の自主活動を支援し、健康づくりに対する連携をすすめる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	光市医師会交付金	加入医師数	人	87	87	88	—	A	◎	
		事業費	千円	350	350	350	350			
2	国庫支出金清算返納金	返納件数	件	1	2	1	—	A		
		事業費	千円	181	1,765	308	1			
3	その他内部事務							A	○	
		事業費	千円	74	106	82	133			
4	健康づくり推進協議会	開催回数	回	1	1	1	1			
		事業費	千円	24	21	—	—			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
直接事業費の合計（千円）		A		629	2,242	740	484			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.13人	0.06人				
		人件費（千円）	B	955	916	429				
人件費を含む総事業費（千円）		A + B		1,584	3,158	1,169				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		1,584	3,158	1,169				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 医師会へ協力依頼する業務は増加しており、連携強化が益々重要になるため光市医師会交付金を最重点化業務として選択した。事務の実施に必要なため、事務経費の支出を重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 光市医師会は、市の業務の効率化に協力するほか、市民を対象とした健康講座等を自主的に行うなど、交付金を活用し、市民の健康づくりを市とともに推進している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康づくりに関する施策を関係団体とともに推進するための業務となっており、業務の構成は有効と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 関係団体や市民とともに健康づくり事業を行うことが必要とされることから、市が交付金を支出し、市の業務の効率化を図り、ともに健康づくり事業を行うのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	光市医師会交付金は、市の事業を円滑に推進するための協力金であり、市の業務の効率化も図られている。引き続き適正な交付を行い、医師会との良好な関係を継続したい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	市民の健康増進に重要な役割を担う関係団体として、引き続き支援を行っていく。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 5 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	一般保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民、職員	意図 (対象をどのように したいのか)	救急医療の確保と健康増進にかかる業務を円滑にすすめる。
事務事業 の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康をつくる婦人の会研修会の開催や各所属団体（母子保健推進協議会・食生活改善推進協議会・連合婦人会）が連携し健康づくり事業を展開。</li> <li>・周南3市で周南地域救急医療対策協議会を設立し、休日及び夜間の救急指定医療機関において輪番制を実施。</li> </ul>		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市民の輪番制病院受診者数	人	633	598	576	—	—	—	周南市3,809人 下松市1,209人
大和地域の助成診療所数	件	—	—	—	—	—	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）							業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	健康をつくる婦人の会補助金	研修会参加者数	人	174	168	184	180		B		
		事業費	千円	162	145	145	145				
2	救急医療病院群輪番制病院運営事業	光市民の受診者数	人	633	598	576	—		B	◎	
		事業費	千円	7,849	7,836	7,843	7,861				
3	災害救急医療情報システム運営事業	事業費	千円	186	186	111	77		A		
4	健康管理システム	事業費	千円	11,158	10,909	13,403	8,503		B		
5	日々雇用者傷害保険への加入	事業費	千円	382	381	453	453		A		
6	その他内部事務	事業費	千円	222	116	146	501		A		
7	民間診療所誘致事業	助成診療所数	件	—	—	—	2		B	○	
		事業費	千円	—	—	1,089	585				
8		事業費	千円								
9		事業費	千円								
10		事業費	千円								
11		事業費	千円								
12		事業費	千円								
13		事業費	千円								
14		事業費	千円								
15		事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A				19,959	19,573	23,190	18,125				
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.18人	0.80人					
		人件費（千円） B		1,322	1,268	5,724					
人件費を含む総事業費（千円） A + B				21,281	20,841	28,914					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他			99		111				
一般財源				21,182	20,841	28,803					

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 救急医療病院群輪番制病院運営事業は、生命に係る重要な事業であり、引き続き周南3市で体制を整備する必要があるため最重点化業務とする。民間診療所誘致事業は、大和地域の医療体制の安定確保を図るために必要な事業であることから重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ・輪番制病院運営事業は、光市からは年間576人の受診となっており、休日及び夜間の二次救急医療を確保できている。 ・民間診療所誘致事業は、平成26年度制度創設、平成27年度から募集するため現時点では評価できない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 救急医療・地域医療の確保を図る業務として2、3、7、健康増進にかかる業務を円滑にする業務として1、4、5、6で構成されており、それぞれ有効な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 救急医療の確保は市の役割のため市が行うのは妥当である。また、地域医療を確保することは、一定の公益性があることから市が行うのは妥当である。健康をつくる婦人の会は多くの会員により自主的に地域に根差した活動を行っているため、市が補助するのは妥当である。その他も市の内部事務のため、市が実施するのは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	救急医療病院群輪番制病院運営事業については、周南3市が、負担額の10%を均等割、90%を人口割にて負担しているが、負担の見直しについて提案、協議している。（平成27年度以降） 健康管理システム更新時にはコスト削減に努める。（平成27年度）

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	救急医療病院群輪番制病院運営事業負担金について、他医療圏の状況を参考に負担割合の変更について検討、協議を行い適正な支出に努めることとする。その他事務経費、補助金については、今後も継続が必要な事業であるが、関係機関との連携により適正な支出に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、市民の二次救急医療確保や、災害時の救急情報、また、検診等の情報を一括管理する健康管理システムの維持管理、団体への補助等、市民の安全・安心に直結する重要な事業であり、関係機関等との連携により必要な見直しを行い事業の継続を行う必要がある。民間診療所誘致事業については、誘致実現に向けて積極的な広報活動を行う。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 6 - 1	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（がん検診等各種検診事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	がん検診等を受診し、疾病の早期発見、早期対応を図ることで、健康の保持増進を図る。
事務事業 の概要	健康増進法に基づき、各種がん検診等を、集団検診又は光市医師会委託の個別検診として実施し、がん等の疾病の早期発見、早期対応を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
胃・肺・大腸がん検診平均受診率	%	13.7	13.4	14.5	25.0	58.0%	25.0	
子宮・乳がん平均受診率	%	19.9	20.8	21.0	25.0	84.0%	25.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	胃がん検診	受診率	%	8	8	8	25	B	○	
		事業費	千円	12,148	10,646	12,384	15,600			
2	肺がん検診	受診率	%	19	17	19	25	B		
		事業費	千円	6,341	8,926	11,821	12,678			
3	大腸がん検診	受診率	%	14	16	17	25	B		
		事業費	千円	5,232	6,221	7,278	6,466			
4	子宮がん検診	受診率	%	22	23	23	25	B		
		事業費	千円	6,477	7,213	6,741	8,233			
5	乳がん検診	受診率	%	18	18	19	25	B		
		事業費	千円	4,532	6,015	5,824	7,686			
6	前立腺がん検診	受診率	%	13	15	16	25	B		
		事業費	千円	2,290	2,655	2,957	3,041			
7	生活習慣病予防健診	受診率	%	—	2	1	3	B		
		事業費	千円	—	60	34	96			
8	がん検診推進事業	受診率	%	15	13	8	30	B		
		事業費	千円	6,912	6,281	6,646	5,573			
9	40歳がん検診推進事業	受診率	%	20	18	15	30	B		
		事業費	千円	866	850	860	1,000			
10	骨粗鬆症検診	受診率	%	9	7	6	25	B		
		事業費	千円	903	1,084	1,246	1,009			
11	30・35歳の女性の健康診断	受診率	%	13	17	12	25	B		
		事業費	千円	425	404	346	623			
12	がん検診トリプルお得事業	申請者数	人	—	570	629	1,000	B	◎	
		事業費	千円	—	6	32	316			
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					46,126	50,361	56,169	62,321		
職員人件費等		業務量（人工数）			1.77人	1.02人	1.35人			
		人件費（千円） B			13,022	7,185	9,659			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					59,148	57,546	65,828			
財源内訳		国庫支出金			3,469	2,699	2,815			
		県支出金			316	303	431			
		地方債								
		その他			1,916	1,464	1,369			
		一般財源			53,447	53,080	61,213			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 受診率向上のための啓発強化事業として取組んでいる12を最重点化業務として選択した。また、受診率の低い胃がん検診の受診率向上対策として「がん検診トリプルお得事業」の中で、胃がん検診を含む個別健診を3つ受けると来年度の検診で使える1,000円割引券を提供するという事業に取り組んでいるため、1を重点化業務として選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 がん等の疾病の早期発見、早期対応には受診率の向上が課題であるため、検診受診率を指標として設定している。国は40～50%の受診率を目標に掲げているが、本市の検診受診率がかなり低い状況であることから、当面の目標値を25%とした。胃、肺がん検診の受診率は横ばいであるが、子宮がん、乳がんといった女性特有のがん検診や大腸がん、男性特有の前立腺がんの受診率は伸びてきている。引き続き、がん検診等の受診を促進するために、積極的な広報活動を行うとともに、受診しやすく魅力あるがん検診受診体制を整備する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康増進法に定められた検診を推進するための事業構成であり、有効と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 健康増進法によりがん検診等は市が実施するとされているため、市が行うのが妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診案内の改善（がん検診の必要性を掲載、読みやすく整理）</li> <li>セット検診の推進</li> <li>協会けんぽや国民健康保険、後期高齢者保険係との連携により特定健診と同日実施をし、市民の便宜を図る。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団検診から個別検診への移行促進（集団検診の縮小）</li> <li>健康増進計画の第2期計画策定（平成27年度）の協議の中で、がん検診受診率向上対策について協議検討する。</li> </ul>

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	がん検診事業において行政としての役割は、受診しやすい体制づくりや啓発強化であることから、今後も引き続き医師会等関係機関との更なる連携強化を図り、本事業を推進していきたい。なお、関係機関・団体、事業所の協力を得て、市民のがん検診受診率向上を目指す「トリプルお得事業」については、制度の認知が進み、申請者が増えてきている。今後は実績評価を行い、平成28年度以降の方向性を協議検討していく。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	日本人の死亡要因の第1位は「がん」であり、その割合は、男性で26%（4人に1人）、女性で16%（6人に1人）を占める。その対策として、がん検診の重要度は高い。がん検診受診率を検証しながら、受診率向上につながる取り組みを検討、実施していく必要がある。



# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 6 - 2	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（心の健康づくり事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ストレスや心身の不調など、心の健康問題の早期発見、早期対応を図り、適切な支援につなげられるようにする。
事務事業の概要	健康増進法に基づく「光市健康増進計画」により、心の健康教育、健康相談等の事業を自殺対策事業と併せて展開し、心の健康づくりの推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ゲートキーパー研修参加者数	人	173	435	699	170	411.2%	150	
心の健康相談 相談件数	件	191	45	51	70	72.9%	70	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	睡眠キャンペーン・かかりつけ医の不眠相談	リーフレット全配布枚数	枚	21,681	22,000	22,000	300	B		
		事業費	千円	362	212	217	11			
2	心の健康講座	参加者数	人	45	77	26	50	B		
		事業費	千円	12	123	32	30			
3	心の健康相談・癒しのカウンセリング	相談件数	件	191	45	51	90	B	◎	
		事業費	千円	160	191	115	327			
4	産後うつ予防事業	相談実施件数	件	323	338	310	310	B		
		事業費	千円	53	12	2	0			
5	ゲートキーパー研修	参加者数	人	173	435	699	150	B	○	
		事業費	千円	404	125	83	69			
6	心の健康出前講座	実施回数	回	8	3	1	4	B		
		事業費	千円	142	95	2	0			
7	こころの体温計	アクセス件数	件	—	203,585	101,661	120,000	B	○	
		事業費	千円	—	160	106	85			
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,133	918	557	522			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.47人	0.24人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		3,453	3,311	1,717				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,586	4,229	2,274				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		1,133	878	522				
		地方債								
		その他								
一般財源				3,453	3,351	1,752				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 3は、ストレスの高い方や心身の不調のある方を対象としており、相談が必要な方にとって重要度の高い業務であるため最重点化業務とした。心の健康に関する知識を持った市民を増やしていくことが必要であることから5を、若い世代に対するストレス対策を推進するため7を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ゲートキーパー研修は平成26年度に重点的に取り組み、知識の普及が進んでいる。産後うつ予防事業や癒しのカウンセリング等は、カンファレンスを行い、必要な方へは継続フォローにつながっている。全体的に（産後うつ予防事業は別として）利用者が減少傾向にあるので、PRを強化していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 若い世代を中心に幅広い方を対象としており、内容も予防から心身の不調のある方まで対応するさまざまな業務で構成されており、適切であると考えます。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自殺対策基本法に自殺対策や心の健康保持に関する施策を行うことが市の責務とされているため、市が行うことは妥当である。 心の健康カードを公共施設に加え、スーパー、コンビニ、金融機関、企業、商工会議所等に協力いただき配置しており、引き続き連携を図っていく。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	PR強化のため、こころの健康カードの配置場所を拡大する。（特に働く世代の方への周知を図りたいため、新たに大規模事業所に依頼する）
予算の増減を伴う改善提案	睡眠キャンペーン・かかりつけ医の不眠相談リーフレットを、費用対効果を考え、全戸配布から、心の健康出前講座やゲートキーパー研修参加者への配布、手にとってもらえそうな場所への配置に切り替える。それに伴い、印刷会社に作成依頼していたものを、健康増進課で作成する。（平成27年度）

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は光市健康増進計画の三つの柱の一つである「心の健康づくり」を推進するものである。特に、県に設置された「地域自殺対策緊急基金」を活用し事業を実施してきたが、基金の縮小、終了を見据え、事業の有効性等の評価をし、平成27年度策定予定の第2次健康増進計画の中で新たな対策等について協議検討していきたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	心の健康への取り組みは、中長期的視点から継続的に事業を展開していくとともに、ゲートキーパー研修等で市民、地域、学校、職場等と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 6 - 3	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（運動習慣づくり事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	運動習慣づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図る。
事務事業の概要	運動講座の開催、ウォーキングの啓発等により市民の運動習慣づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
週1回以上スポーツをしている市民の割合	%	37.9	38.8	47.5	40.0	118.8%	45.0	
光の歩くロードウォークラリー踏破認定証交付数	件	123	113	111	140	79.3%	140	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	運動講座（美セラピー）	参加者数	人	89	84	28	50	B	○
		事業費	千円	26	44	14	31		
2	光のあるくロードウォーキングラリー	累計登録者数	人	619	640	657	660	B	◎
		事業費	千円	61	39	35	31		
3	ひかり環境・健康ウォーキングマップの普及啓発	ふるさとウォーク参加者数	人	184	44	—	—	B	○
		事業費	千円	24	10	27	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				111	93	76	62		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.39人	0.38人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,865	2,747	2,719			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,976	2,840	2,795			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		17	29	8			
		地方債							
		その他							
一般財源				2,959	2,811	2,787			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 光市健康増進計画中間評価（平成22年度実施）に基づき、誰でも取り組める運動を推進するため、「光のあるくロードウォーキングラリー」を最重点化業務とし、その他2業務を重点化業務と選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 週1回以上スポーツをしている市民の割合が増えており、健康の保持増進が図られていると考えられる。また、光の歩くロードウォーキングラリー認定証交付数は減少しているが、毎年100件以上あり、ウォーキングの動機付けとして機能していると思われる。今後は新規の参加者を増やすほか、若い世代の運動習慣づくりの啓発支援をしていきたい。運動に関する関係機関、関係団体でも運動習慣づくりの啓発を実施しており、関係機関等と連携した取り組みも必要と考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 運動習慣づくりを支援するための事業構成となっており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は運動習慣づくりの動機づけとなる事業であり、市が行うことが妥当である。 なお、本事業は健康増進事業補助金（県2/3）対象となっている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	出前講座などで「光のあるくロードウォーキングラリー」や「ひかり環境・健康ウォーキングマップ」の紹介をする。
予算の増減を伴う改善提案	光市健康づくり推進計画策定（平成27年度）の協議の中で、運動習慣づくり推進について、協議検討を行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は光市健康増進計画（すこやか21）の三つの柱の一つである「運動」を推進するものである。平成27年度策定予定の第2次健康増進計画において、継続性のある新たな取組等について検討していく。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	「運動」については、光市健康増進計画の柱の一つに掲げており、市民の健康づくりに欠かせないものである。市民一人ひとりが主体的・自主的に取り組むことができ、また継続性のある事業展開を目指していく。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 6 - 4	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（計画策定・保健指導・相談事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					目 3 保健指導費
総合計画 後期基本計画 86 頁					

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	健康づくりの推進を図ることができる施策を検討して「光市健康づくり推進計画」を策定し、市民の健康寿命の延伸を図る。健康増進法に基づき、健康相談、および未成年者への防煙啓発を行い、市民の健康意識を高める。
事務事業の概要	健康増進法に基づく「光市健康増進計画」、食育推進計画に基づく「食育推進計画」の二次計画を、平成27年度はこの2つの計画を包含した「光市健康づくり推進計画」として策定する。また、健康相談の充実を図るとともに、煙草に関する正しい知識の普及啓発による喫煙者の禁煙促進及び煙草を吸い始めない支援として未成年への防煙啓発強化を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている市民の割合	%	86.7	87.6	84.8	95.0	89.3%	95.0	
たばこを吸っている人の割合 (光市健康増進計画調査)	%	—	—	12.4	10.0	80.6%	—	平成22年度 11.2% 平成26年度調査実施

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	防煙啓発・防煙出前講座	防煙リーフレット配布数	枚	1,829	1,805	1,130	1,800	B	○	
		事業費	千円	0	0	0	0			
2	禁煙相談	相談件数	件	19	7	10	20	B		
		事業費	千円	30	63	0	0			
3	健康相談	相談者数	人	3,132	3,055	2,883	3,000	B		
		事業費	千円	110	150	165	119			
4	健康づくり推進計画策定	協議会等出席者数	人	—	—	65	70	B	◎	
		事業費	千円	—	—	1,045	7			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				140	213	1,210	126			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.34人	0.47人				
		人件費（千円） B		2,498	2,395	3,363				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,638	2,608	4,573				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				4				
		地方債								
		その他					27			
一般財源				2,638	2,608	4,542				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 平成27年度「光市健康づくり推進計画」策定に向け、平成26年度は、市民参画の手法として市民協議会を立ち上げ、市民アンケートやワークショップを実施し、市民の現状を知るという過程を経て、具体的な施策について検討した。市民の健康寿命の延伸を図るための指針となる計画のため、4を最重点業務とした。防煙に関しては、長期的な視点から特に未成年者に対して、まずは煙草や防煙の正しい知識を普及啓発することが必要なため1を重点業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「光市健康づくり推進計画」策定作業においては、一般公募4名を含む25名の委員からなる市民協議会にて協議を進め、アンケートやワークショップを実施した。今後は具体的な施策を検討する。 健康を心がけている人の割合は85%前後で推移しており、今後より高めていくために効果的な施策を検討する必要がある。 たばこを吸っている人の割合は減少していないため、禁煙相談の利用者を増やす等の対策が必要。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康増進法、食育推進法に基づく計画や事業であり、適切であると思われる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。煙草関係に関しても学校から煙草に関する出前講座の希望もあり、今後も連携して取り組んでいくことが望ましい。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>防煙リーフレットについては、配布時期を卒業前にしていたが、夏休み前に配布する方がより効果的であると考えられるため、時期を変更して対応する。</li> <li>出前講座などを活用し、禁煙相談の紹介をする。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は健康増進法、光市健康増進計画に基づき、健康相談、喫煙者の禁煙への支援等を行うものである。平成26年度から27年度にかけて新たな計画を策定中のため、具体的な施策について検討していく。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	長期的な喫煙者減少及び未成年者の喫煙防止へとつなげていくために、喫煙者に対する相談体制の充実とともに、特に未成年者に対する啓発のための事業を充実させていく。また、計画においては、市民が継続的に取り組める新たな事業を盛り込むこととする。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 6 - 5	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（食生活改善事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。 また、食生活改善地区組織活動が活性化し活動が充実する。
事務事業 の概要	健康増進法並びに「光市健康増進計画」に基づき、食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。 また、食生活改善地区組織活動が活性化し活動が充実する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている 市民の割合	%	86.7	87.6	84.8	90.0	94.2%	95.0	
食生活に問題を感じている市 民の割合	%	—	—	38.4	30.0	78.1%	—	H22、H26年度調査実施
食生活改善推進員活動回数 (グループ+個別活動)	件	7,165	8,416	10,723	8,000	134.0%	8,000以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	食の講座	参加者数	人	40	32	32	50	B	
		事業費	千円	25	30	83	44		
2	食生活改善推進員訪問活動	対話訪問活動	件	6,620	7,984	9,902	4,000	B	◎
		事業費	千円	800	800	800	800		
3	食生活改善推進員研修	研修会参加率	%	光75.6大和83.3	64	62	70	B	
		事業費	千円	195	285	233	245		
4	健康教室	健康教室参加者数	人	2,001	2,848	3,747	1,800	C	○
		事業費	千円	443	497	571	474		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,463	1,612	1,687	1,563		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.66人	1.51人	1.18人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		12,194	10,636	8,443			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				13,657	12,248	10,130			
財源内訳		国庫支出金						A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		県支出金		510	404	151			
		地方債							
		その他		10	8	6			
一般財源				13,137	11,836	9,973			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食生活改善に関する正しい知識を市民に広く啓発するため、2を最重点業務に、4を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 普段から健康に心がけている市民の割合は、目標値に届いておらず、自分の食生活についての意識はH22年度調査での結果、問題があると感じている（少し問題がある、問題がある）39.4%に比べ、H26年度では問題を感じている市民が38.4%と減少傾向にあった。食生活改善推進員の活動回数は目標を達成しているため、継続していくこととする。各年代での望ましい食生活習慣の獲得が必要であるが、特に若い世代からの食生活改善が課題となっており、食育推進事業との連携を図りながら効果的な事業展開を図る必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 講座の開催、啓発資料配布等、食生活改善推進員（ボランティア）と連携して、より多くの市民への啓発が行える事業構成となっており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。また、市民ボランティアと連携したより効果的な事業展開を進めている。 本事業は、健康増進事業補助金（県2/3）対象となっている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	食生活改善推進協議会と会及び会員の活動、健康教室参加者について具体的に協議し、活性化を図る。
予算の増減を伴う改善提案	・食生活改善推進員訪問活動については、様式を新たに見直した個人記録報告書を活用し、指導実績（対象及び内容）の明確化を図る。（平成27年度）・・・このため、27年度目標件数は26年度実績より少ない。 ・市が支援する健康教室の開催回数を削減し、食生活改善推進員の自主的な活動を推進する。（平成27年度）・・・このため、27年度目標参加者数は26年度実績より少ない。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は光市健康増進計画（光すこやか21）に基づき、市民に対する食生活の正しい知識の普及啓発を行い、健康づくりを推進する事業である。本事業の地域における中心的役割を担う食生活改善推進員の資質向上や訪問活動への支援等を引き続き実施しながら、自主的な活動を促進し、市民の食生活改善につなげていくよう努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	食生活は健康に大きく影響することから、地域に密着した活動を実践する食生活改善推進員を引き続き支援し、連携を図りながら、市民の食生活の改善等を推進する。



# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 7 - 1	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（妊婦保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ Ⅰ Ⅰ	Ⅱ Ⅰ Ⅰ	項 目	人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	妊婦及び妊娠を望む夫婦	意図 (対象をどのようにしたいのか)	妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、保健指導等を実施し、妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。また、妊娠を望む夫婦への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
妊産婦死亡、新生児死亡数	人	1	0	0	0	100.0%	0	
低出生体重児出生の割合	%	6.6	7.56	9.0	5.0%以下	55.0%	5.0%以下	県9.8%（H24年）
一般不妊治療費助成制度を申請した者の妊娠率	%	30.0	21.3	22.1	30.0	73.7%	30.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	母子健康手帳の交付	手帳交付数	件	351	347	357	380	B	◎	
		事業費	千円	179	227	185	253			
2	母親教室・家族学級	参加延べ人数	人	354	247	237	300	B		
		事業費	千円	273	142	240	250			
3	おっぱい冊子（妊婦・乳児編）配布啓発	配布数	冊	372	318	342	350	B		
		事業費	千円	123	148	116	140			
4	妊婦健康診査	平均受診率	%	99	97	96	97	B		
		事業費	千円	40,740	37,048	38,669	43,896			
5	妊婦訪問	訪問件数	件	4	10	11	13	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
6	不妊治療費助成事業	一般分申請者数	人	50	47	68	40	B	○	
		事業費	千円	1,272	1,317	1,740	1,230			
7	不育症治療費補助事業	申請者数	人	—	0	1	5	B	○	
		事業費	千円	—	0	71	1,000			
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				42,587	38,882	41,021	46,769			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.01人	1.46人	1.57人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		7,419	10,284	11,233				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				50,006	49,166	52,254				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		12,353	629	787				
		地方債								
		その他		15	10	12				
一般財源				37,638	48,527	51,455				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 ハイリスク妊婦が増加しており、妊娠届出時の面接、相談支援の重要性が増していることから1を最重点化業務とする。出生率が低下している中、不妊、不育症に悩む夫婦への支援の必要性が増していることから6と7を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 低出生体重児の出生率は、県平均より低く、平成24年度以降は新生児死亡も出ていない。今後も引き続き妊婦健康診査受診の啓発強化を図っていく。また、不妊治療費助成事業の申請者は増加傾向にあり、妊娠率も22.1%と効果が認められる。不育治療費助成事業も平成26年度1件申請があり、妊娠に結びついている。子どもを望む夫婦への支援を継続していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図るための事業として1から5、妊娠出産を望む夫婦への支援事業として6、7の事業としており、それぞれ有効な事業構成と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は、母子保健法で市の責務とされているため、市が実施するのは妥当である。妊娠中は医療機関との関わりが大きいため、医療機関との連携強化を図りハイリスク妊婦支援に努めている。 不妊治療については、国、県で保険適用外の不妊治療費の補助制度を実施し、市で保険適用の不妊治療費の補助制度を実施しており、適切な役割分担が図れている。不育症については、治療が長期間に及び治療費が高額となることから、次世代育成支援の一環として市が支援することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時の面指導の充実及びハイリスク妊婦の確実な把握</li> <li>・医療機関との連携強化</li> <li>・不妊・不育症治療費の助成制度及び相談窓口について市広報及びホームページでの啓発</li> <li>・特に不育症治療費補助事業については、産婦人科医院との連携を図り、制度の周知、対象者への情報提供に努める。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は母子保健法に基づき、妊婦の健康診査等、安心して妊娠・出産できる体制を確保するための事業である。妊婦健診の受診啓発やハイリスク妊婦への支援、また、不妊・不育に悩む夫婦への精神的、経済的な支援を強化していきたい。特に、不育症治療費補助制度については、光市独自の事業であることから、医療機関や市民への周知を徹底し、利用の向上に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	おっぱい都市宣言のまちとして、女性が安心して子どもを産み育てることができるよう、妊婦への訪問指導をはじめ不妊・不育症に悩む人の支援まで幅広く事業を展開し、きめ細かな支援体制を整える。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 7 - 2	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（乳幼児保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ Ⅰ Ⅰ	Ⅱ Ⅰ Ⅰ	項 目	人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	乳幼児とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、乳幼児健診、保健指導、家庭訪問指導、育児学級等を実施し、保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
乳幼児健診受診率	%	97.3	99.0	96.2	98.0	98.2%	98.0	
母乳栄養率（3か月健診時）	%	72.5	71.1	78.2	70.0	111.7%	70.0	
5歳児発達相談継続支援者の割合	%	11.7	10.4	10.8	8.0	135.0%	11.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	乳児健康診査	平均受診率	%	98	99	97	98	B		
		事業費	千円	6,289	6,007	5,693	7,026			
2	幼児健康診査	平均受診率	%	96	96	95	96	B		
		事業費	千円	2,382	2,902	4,188	5,034			
3	育児相談・1歳児お誕生相談・2歳児お誕生相談	相談件数	件	852	803	773	800	B		
		事業費	千円	1,198	1,037	1,014	881			
4	心理発達相談（のびのび相談）	相談件数	件	37	35	37	40	B	○	
		事業費	千円	160	176	160	250			
5	発達支援学級（のびのび教室）	参加者延べ数	人	424	348	338	360	B	○	
		事業費	千円	126	147	249	211			
6	育児学級（離乳食教室）	参加率	%	35	41	43	40	B		
		事業費	千円	35	86	169	136			
7	乳幼児訪問	訪問件数	件	516	570	512	500	B		
		事業費	千円	18	16	56	53			
8	5歳児発達相談事業	要支援者割合	%	12	10	11	11	B	◎	
		事業費	千円	185	314	318	652			
9	おっぱい冊子（幼児期編）配布啓発	配布数	冊	375	389	341	344	B		
		事業費	千円	123	148	116	140			
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				10,516	10,833	11,963	14,383			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.72人	1.63人	1.95人				
		人件費（千円） B		12,799	11,974	13,952				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				23,315	22,807	25,915				
財源内訳		国庫支出金		714		431				
		県支出金		268	558	428				
		地方債								
		その他				8	9			
一般財源				22,333	22,241	25,047				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 乳幼児の成長発達に合せた各種事業を展開する中で、発達障害を早期に発見し、発達の気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行うことにより、子どもの育ちを支援するとともに保護者の育児不安に対応する業務で、乳幼児期から学童期への一貫した支援として重要であることから、8を最重点化業務とする。また同様に4,5を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 おっぱい育児推進を母子保健事業の要としており、母乳栄養率は一つの指標と考えている。母乳栄養率は県内で一位となっており、高い率を継続している。また、発達のふしめとなる健診は重要であり、現状では幼児健診の受診率が乳児健診に比べて低いため、幼児健診の受診率向上が課題となる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の成長発達に合せた各種事業を実施し、保護者の育児不安にも随時対応できる業務体制としており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 住民に身近な市が、母子に密着した支援を実施し、県においては、特定疾病等があるハイリスク児の支援を主に行っており、適切な役割分担がなされている。成長発達について支援が必要なケースや要保護世帯の乳幼児等について、各事業間の連携や関係機関との連携強化により適切な支援を展開していくことが課題となる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1歳児お誕生日相談で1歳6か月児健診の受診につなげ、2歳児お誕生日相談でそのフォローアップを行うなど、成長発達について支援が必要な親子に早期に対応できるよう支援体制を強化する。</li> <li>・平成26年度から個別化した1歳6か月児健康診査受診率向上に向け、未受診者に対して受診勧奨を強化する。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は母子保健法に基づく乳幼児健康診査等により、子どもの健やかな成長・発達を支援する事業である。引き続き、未受診者に対して受診勧奨を行うなど乳幼児健康診査の受診率の向上を図るとともに、保護者の不安の軽減や育児能力向上を目指して、関係機関と連携を密にし、「のびのび相談」「のびのび教室」「5歳児発達相談事業」等、支援を必要とする親子に対する支援体制強化に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	乳児期、幼児期の各ステージにおいて、健やかな育ちが確保できるよう、引き続き健康診査等を行うとともに、成長発達の問題や疾病の早期発見・早期対応に努めていく必要がある。また、保護者の育児不安に随時対応できるよう連携体制を整え、親子両面から健全な成長・育成を支援していく。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 7 - 3	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（思春期保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド  ド	Ⅱ Ⅰ Ⅰ	項 目	人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	思春期の子ども及びその保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	思春期に関する正しい知識を持ち、健やかな成長発達ができるとともに、保護者の不安の軽減を図る。
事務事業 の概要	講座の実施や啓発資料配布等により、思春期の子どもとその保護者が思春期に関する正しい知識を持ち、健やかな成長発達ができるとともに、保護者の不安の軽減を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
思春期出前講座	校	4	2	1	5	20.0%	5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	思春期出前講座	実施校数	校	4	2	1	5	B	◎
		事業費	千円	80	80	81	82		
2	おっぱい冊子（思春期編）配布啓発	配布数	冊	1,186	1,114	1,130	1,100	B	○
		事業費	千円	371	328	360	376		
3	思春期講演会	参加者数	人	628	—	—	—		
		事業費	千円	115	—	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				566	408	441	458		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.24人	0.24人	0.20人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,763	1,691	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,329	2,099	1,872			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,329	2,099	1,872		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 学校現場でも体系的な思春期教育が実施されているが、学校の実情や要望に応じて、母子保健の臨床経験を生かした出前講座を実施することで、思春期教育の充実が図られることから1を最重点化業務とする。また、心身の変化のある思春期の子どもをもつ保護者への教育も合わせて行っていく必要があることから2を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 学校現場でも体系的な思春期教育が実施されているため実施校は少ないが、学年の発達段階に応じた内容になるよう変化をつけるなど、きめ細かな対応をして、生徒や教職員から好評を得ている。「性に対する正しい情報を知り、これからの人生で間違った選択をしないよう気をつけたいと強く思った。自分も周りの大切な人のためにも軽い気持ちで性行為を行いたくない。自分が嫌いと思うことがあったら自分の好きな部分を見つけてその部分をもっと好きになれるよう行動していきたい。」といった感想が寄せられ、精神面の成長につながっていることが考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 思春期教育を実施するための業務構成となっており、適切である。ただし、保護者への啓発については、2の業務に関連させ、相談窓口を周知し、随時個別相談に対応できる体制を確保することとする。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 思春期教育も母子保健行政の一環であるため、市が行うのは妥当である。ただし、学校現場や他課においても体系的な思春期教育が実施されているため、学校の実情や要望に合わせた指導、出前講座とする。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者への啓発資料に関して、養護教諭部会等との連携を図りながら、内容の充実を図る。</li> <li>市内校長会で、思春期出前講座の利用や学校保健委員会における連携等について説明する。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は命の大切さや望まない妊娠・性感染症など思春期における正しい性知識の普及啓発を目的に実施している事業である。近年、若年妊婦が増加傾向であり、若年妊婦はハイリスク要因を抱えていることが多いことから、学校現場と連携し、出前講座等の利用促進に努めたい。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	思春期における正しい性知識等の普及啓発を思春期に応じた手法により実施し、近年、増加している若年妊婦など、ハイリスク妊婦の抑制に向け、学校現場と連携していく。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 7 - 4	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（母子保健推進事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ Ⅰ Ⅰ	Ⅱ Ⅰ Ⅰ	項 目	人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	地域の母子（乳幼児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	母子保健推進員活動強化を通じた地域の母子（乳幼児）への支援
事務事業の概要	研修会の実施により地域の母子の身近な相談役及び行政と地域の母子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質向上を図るとともに、母子保健推進員の家庭訪問事業、子育ての輪づくり運動の実施を支援し、育児不安の軽減、母子の孤立化の防止等より母子保健の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
母子保健推進員研修参加率	%	78.0	77.6	75.7	80.0	94.6%	80.0	
こんにちは赤ちゃん訪問で確認の要継続支援ケース割合	%	7.0	2.0	3.6	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	妊婦家庭訪問	訪問件数	件	815	677	729	800	B		
		事業費	千円	163	246	100	160			
2	乳幼児家庭訪問	訪問件数	件	8,615	8,562	7,800	8,000	B		
		事業費	千円	1,040	1,164	1,000	1,343			
3	こんにちは赤ちゃん訪問	訪問率	%	100	100	100	100	A	◎	
		事業費	千円	72	102	41	10			
4	子育ての輪づくり運動	参加者数	人	2,244	1,916	2,021	2,000	A		
		事業費	千円	270	270	270	270			
5	母子保健推進員研修	参加率	%	78	78	76	80	B	○	
		事業費	千円	125	81	90	188			
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,670	1,863	1,501	1,971			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.49人	0.59人	0.60人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		3,600	4,156	4,293				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,270	6,019	5,794				
財源内訳		国庫支出金		40		21				
		県支出金				43	21			
		地方債								
		その他								
一般財源				5,230	5,976	5,752				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 全数把握によりきめ細やかな支援につなげていくことができることから、3を最重点化業務とする。平成27～28年度新規に委嘱を受けた母子保健推進員が多いことから特に資質向上に向けた研修が必要であり、5を重点化業務とする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 母子保健推進員の研修参加率は目標に近い数値を毎年度確保しており、資質の向上が図られていると考える。こんには赤ちゃん訪問も全数把握できており、継続支援が必要な家庭への支援につながっている。約2～7%の家庭が継続支援が必要となっており、育児不安の増大、母子の孤立化、虐待等、様々な問題が存在しているが、地域での身近な相談役として母子保健推進員の果たす役割は今後も重要となってくるものとする。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子保健推進員の活動を強化、地域の母子を支援する業務となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は市の責務であり、これらの業務の実施主体は市とすることが妥当である。一方、母子保健推進員も自分たちで母子保健推進協議会を組織し、会員相互の連携を図り、会員が協力して子育ての輪づくり運動を独自に展開している。健康増進課と母子保健推進員及び協議会の連携も図れており役割分担は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度当初に、資質の向上に向け、新規に母子保健推進員となったものに対して、新人研修を別途実施する。</li> <li>最新の育児情報等を取り入れた研修内容とする。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	母子保健推進員の活動は、主に妊娠期から4歳未満の親子を対象に家庭訪問事業や子育て輪づくり運動を通じ、親子の支援を行う事業であり、母子保健体系図にも位置付けている。研修会の実施により、身近な相談役及び行政と地域の親子をつなぐパイプ役として、母子保健推進員の資質の向上を図るとともに、母子保健推進員が活動しやすい環境づくり等支援を継続していく。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域の最前線で母子保健活動を展開する母子保健推進員の資質の向上を図るとともに、親子の健全な育成のために、保健師と連携協力しつつ、草の根支援を展開していく必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 8 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	歯科保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	歯と口腔の健康に対する意識を向上させる。う蝕、歯周疾患の早期発見、早期治療を促す。
事務事業の概要	乳幼児から高齢者まで、年代に応じた各種歯科保健事業を実施し、歯と口腔の健康に対する市民意識の向上及びう蝕、歯周疾患の早期発見、早期治療の促進を図り、歯科衛生の向上及び8020運動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
3歳児健診時のう蝕罹患率	%	22.1	24.1	14.0	20.0	142.9%	20.0	県平均23.8 (H24年度)
コンクールにおける8020達成表彰者数	人	9	9	9	15	60.0%	15	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	歯の健康相談	相談実施件数	件	671	809	794	800	A		
		事業費	千円	72	120	179	199			
2	成人歯科健康診査	受診者数	人	194	191	200	200	A		
		事業費	千円	529	537	414	611			
3	保育園・幼稚園歯科指導	指導実施人数	人	4,203	4,505	4,405	4,500	A	◎	
		事業費	千円	108	64	75	124			
4	光市よい歯のコンクール	表彰者数	人	40	40	54	56	C		
		事業費	千円	200	198	117	192			
5	実年・熟年・寿年歯のコンクール	参加者数	人	24	22	22	8	D		
		事業費	千円	68	65	74	0			
6	障害者口腔健診及び口腔衛生指導	受診者数	人	36	37	36	40	B		
		事業費	千円	147	110	94	99			
7	歯の無料健診と相談	来場者数	人	220	250	181	250	A		
		事業費	千円	145	147	162	174			
8	ふしめ歯周疾患検診	受診者数	人	127	77	77	100	B	○	
		事業費	千円	254	197	184	444			
9	歯科出前講座	実施回数	回	18	15	14	15	A		
		事業費	千円	7	11	10	10			
10	口腔がん検診	受診者数	人	—	217	221	230	B	○	
		事業費	千円	—	413	298	282			
11	在宅寝たきり老人等訪問歯科診療事業	実施件数	件	2	1	—	—			
		事業費	千円	80	65	—	—			
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,610	1,927	1,607	2,135			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.02人	1.02人	1.24人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		7,493	7,185	8,872				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				9,103	9,112	10,479				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		266	229	196				
		地方債								
		その他								
一般財源				8,837	8,883	10,283				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 乳幼児から高齢者に至るまでの歯と口腔の健康管理を行っていく上で、また、8020を達成するためには、乳幼児期からの正しい歯みがき習慣を指導することが重要であることから、幼稚園保育園での歯科指導を最重点化業務とした。平成25年度より実施した口腔がん検診、従来から実施しているふしめ健診も、近年口腔がん及び歯周疾患が増加していることから啓発に努め、受診率を上げる必要があることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 きめ細かな歯の健康相談を実施しており、平成26年度は3歳児健診時のう歯罹患率が大幅に減少した。しかし、1人で複数のう歯を保有している児もあり健康に対する意識の低い家庭へのアプローチが課題となっている。保護者への働きかけのほか、保育園・幼稚園での歯科指導を強化することで、子ども自身の意識は高まっている。今後も乳幼児から高齢者に至るまでの歯科保健事業を展開し、歯と口腔の健康管理に関する市民の意識の高揚を図り、8020達成表彰者が増えるよう事業を継続していくことが必要となる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児から高齢者までを事業対象として実施しており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 歯科保健の推進は市の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。 事業の実施においては、歯科医師会、歯科衛生士会、保育園、幼稚園、小中学校と連携した事業展開を図っており、役割分担は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
実年・熟年・寿年歯のコンクール	子どもから高齢者まで一同に会し、生涯を通じた歯と口腔管理について啓発するコンクールとするため、27年度から「良い歯のコンクール」として親と子、児童生徒の部と8020達成者の寿年の部を合同で実施する。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	乳幼児訪問に合わせて歯科指導も行う。
予算の増減を伴う改善提案	「実年・熟年・寿年歯のコンクール」を廃止し、8020達成者の寿年の部を「光市よい歯のコンクール」に統合する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は歯のコンクールや歯科健診、相談等の実施により、う蝕、歯周疾患の早期発見や歯と口腔の健康に対する意識の向上を図ることを目的に行う事業である。平成27年度から生涯を通して歯科保健に対する意識を高め、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発を図るため、「よい歯のコンクール」に8020達成者の寿年の部を統合して実施していく。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	歯科医師会、歯科衛生士会等との連携し、各ライフステージに応じた歯科衛生の周知と歯科疾患の予防、疾病の早期発見等を効果的に実施する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 21 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	未熟児養育医療給付事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児	意図 (対象をどのようにしたいのか)	養育に必要な医療を給付し、乳児の健康管理と健全な育成を図る
事務事業の概要	未熟児等であって、医師が入院養育を必要と認めたものに対して、養育医療を給付する		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	未熟児養育医療費の給付	受給者数	人	—	6	13	—	A	◎	
		事業費	千円	—	1,002	2,734	1,900			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,002	2,734	1,900			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.22人	0.39人				
		人件費（千円） B			1,514	2,790				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					2,516	5,524				
財源内訳		国庫支出金			403	621				
		県支出金			201	311				
		地方債								
		その他			194	330				
		一般財源			1,718	4,262				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、県からの権限委譲により行う業務であるため

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳児の健全育成のため、有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 権限委譲を受け実施するため、適切である

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	県からの権限委譲に伴い、平成25年度から市において給付している。今後も現状のまま継続することとし、保護者の負担軽減による入院養育医療の提供を行い、未熟児の健全育成に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	乳児の健康管理に必要な医療であるため、適切な養育医療の給付に努める。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 9 -	作成者氏名	志熊 裕子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	食育推進事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。
事務事業 の概要	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく、相談、コンテスト、講座等の食育推進事業の実施を通して、食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
食育に関心がある市民の割合	%	82.1	83.5	80.6	90.0	89.6%	90.0	
地元の食材を購入している市民の割合	%	81.3	82	81.3	90.0	90.3%	95.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光の恵み料理コンテスト	応募作品数	作品	1,191	1,369	278	—	D	◎
		事業費	千円	361	467	517	184		
2	ふれあいランチ支援事業	参加者数	人	263	777	512	—	D	
		事業費	千円	5	0	36	0		
3	食育出前講座	実施回数	回	48	38	26	40	B	
		事業費	千円	114	251	58	65		
4	食育相談・栄養相談	相談件数	件	610	562	666	650	B	○
		事業費	千円	88	113	180	113		
5	食育推進市民協議会	参加者数	人	46	33	25	—	D	
		事業費	千円	4	2	8	0		
6	食生活改善啓発（野菜レシピ、旬の食材リーフレット配布啓発）	リーフレット配布数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	B	
		事業費	千円	114	150	36	76		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				686	983	835	438		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.21人	1.16人	0.77人			
		人件費（千円） B		8,889	8,171	5,509			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				9,575	9,154	6,344			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			9,575	9,154	6,344		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 幼児から成人までを対象とした料理コンクールを開催し、入賞作品はリーフレットにして啓発することで、家庭における食を通じたふれあいや地産地消等も考慮した健全な食生活を考える機会となり、多くの市民に対しての食育推進につながるため、1を最重点化事業として選択した。また、乳幼児から高齢者の食事に関する相談を広く行っていることから、4を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 食育に関心のある市民の割合、地元の食材を購入している市民の割合はともに80%程度で伸び悩んでおり、食に無関心な人への浸透が課題と考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子どもから高齢者までが事業の対象であり、様々な年代の市民をまきこんで事業展開ができており適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育の推進は市の責務であり、光市食育推進計画に基づく事業であるため、市が実施するのは妥当である。ただし、食育の基本は家庭であり、家庭を中心に、学校、地域、関係機関や関係団体、行政などがそれぞれの立場での食育を推進し、お互いに連携してより効果的な食育推進を図る必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
光の恵み料理コンテスト普及事業	3か年の料理コンテストの入賞作品を手に取りやすいレシピカードに掲載し、市内スーパー等店舗と連携して配布する。6月の食育月間に合わせて店頭PRを行う。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
光の恵み料理コンテスト	3か年コンテストに取り組み、多くの市民からたくさんのレシピが寄せられたので、そのまとめとして光の恵み料理コンテスト普及事業に移行する。
ふれあいランチ支援事業	3か年実施し、児童生徒と地域の高齢者との食を通じた交流が図られ、定着してきたことから、今後は各学校を主体としたコミュニティ・スクールの一環として実施し、食育出前講座として協力していく。
食育推進市民協議会	平成26年度で任期が終了し、平成27年度から健康づくり推進計画策定市民協議会に移行する。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食育カレンダーの啓発（配布及びホームページ掲載）</li> <li>・食育の日のイメージキャラクター「ラビィート」を活用した啓発</li> <li>・食育相談の実施及び啓発、ホームページの充実</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	食育増進計画の第2次計画策定（平成27年度）の協議の中で、食育推進について協議検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は光市食育計画（光ばくばく食19）に基づき、食を通じて生涯にわたる健康づくりをすすめる事業である。「光の恵み料理コンテスト」及び「ふれあいランチ支援事業」については、平成26年度までの実績をまとめ、評価を行い、それぞれ普及事業や出前講座として切り替えた。今後の食育推進施策については、平成27年度策定予定の第2次食育推進計画において協議検討していく。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	食育推進に向けて多角的に事業を展開しているが、民間の自主運営等可能な継続事業については、協働による事業推進の見地に基づき、自立運営に移行し、新たな事業の展開を図るなど、スクラップ&ビルドの視点も取り入れながら進めていく。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 1 -	作成者氏名	周田 祐子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2 2	Ⅲ 2 2	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 未来に引き継ぐ低炭素社会の構築
					総合計画 後期基本計画 162 頁

対象	環境審議会委員、課職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	環境基本計画の円滑な推進や、進捗状況の点検評価の一助とするため、環境保全に関する基本的な事項についての建設的な議論を行うとともに、時代の変化に対応できるよう担当職員の資質向上を図る。
事務事業の概要	学識経験者、事業所代表、市民代表による環境審議会の設置・運営により、環境保全に関する基本的な事項について調査審議を行うとともに、様々な研修機会を活用して、環境問題に関する国等の動向や先進的な取り組み事例を把握、習得する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	環境審議会運営業務	会議開催回数	回	4	2	2	2	A	◎
		事業費	千円	235	135	97	238		
2	環境自治体会議参加業務	参加回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	86	84	118	80		
3	各種説明会等参加業務							A	○
		事業費	千円	28	27	15	40		
4	環境ISO山口倶楽部負担金							A	
		事業費	千円	5	5	5	5		
5	内部事務業務							B	
		事業費	千円	—	300	507	528		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				354	551	742	891		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.55人	0.65人	0.65人			
		人件費（千円） B		4,100	4,579	4,651			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,454	5,130	5,393			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,454	5,130	5,393			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 環境審議会は、環境基本計画の点検評価をはじめとする環境施策のあり方についての意見を聴取するための重要な機会であることから、その役割や重要性を留意し、適切な運営を心掛けていく。また、各種説明会への積極的な参加により、環境問題に関する国の政策や民間の動向を把握するなど、地球温暖化対策をはじめとする諸問題への知識と理解を深めていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 主に内部事務であり、行政サービスとは間接的な関係にあるため、成果指標の設定は困難である。事業としては、必要な調査審議や研修活動を実施しており、環境基本計画の円滑な推進等に繋がっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会や各種説明会において、幅広い審議や学習を行っており、環境基本計画の円滑な推進や進捗状況の点検評価を行う上で、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 附属機関の運営や人事研修活動、官民連携など、組織・機構に関する業務であることから、市が実施することが妥当と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	情報共有を図るため、習得した情報を必要に応じて関係部署に適切に提供する。また、正しい情報を把握した上で、市民に対して、より分かり易い説明を行うよう努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	環境審議会は、本市の環境の保全に関する施策を円滑に推進するための意見を聴取する重要な機会であることから、環境基本計画の進捗状況などについて報告し、その点検評価の結果を次年度以降の施策・事業に反映させる。また、各種研修会等に職員を出席させ資質の向上を図るとともに、より多くの情報を把握し、必要に応じて市民にわかり易く情報提供していく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	環境行政全般の適切な事務進行管理を通じて、新たな課題・問題を把握解決するための方策を見出すことが重要である。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 2 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 4	環境衛生費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	害虫被害を受けやすい地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ハエ・蚊の害虫等の発生を抑制するため、自治会等による側溝清掃を実施し生活環境の衛生保持を図る。
事務事業の概要	衛生害虫の発生が著しい期間、害虫駆除を行うため希望する自治会等の道路側溝を対象に駆除薬剤の散布を行う。また、各自治会等が実施する側溝清掃活動に対し、溝土等の回収・処理及び溝蓋上げ機の貸出の支援をし生活環境の衛生保持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
側溝清掃実施自治会数	件	57	57	58	60	96.7%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	薬剤散布	散布日数	日	96	84	2	16	D	
		事業費	千円	5,386	4,650	55	757		
2	道路側溝清掃	回収台数	台	63	53	52	60	A	◎
		事業費	千円	1,317	1,165	1,199	1,992		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,703	5,815	1,254	2,749		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,204	2,113	2,147			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				8,907	7,928	3,401			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		170	34				
		一般財源		8,737	7,894	3,401			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
自治会等による側溝清掃を推進し生活環境の衛生保持を図る。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 側溝清掃は側溝土回収等の支援により、多くの自治会等のボランティアで実施することで、生活環境の保全に役立つことができる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自治会等のボランティアによる側溝清掃の支援は生活環境の衛生保持を目的に構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路側溝等の維持管理は本来市が行う業務であるが、市民の協力により維持管理できている部分も多分にあるため妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	薬剤散布は、しばらく経過措置が必要であるが、散布希望がない場合や、代替措置で対応できた時点で、廃止する方向で調整する。側溝土の回収については、引き続き支援は必要であるが、高齢化等で実施できない自治会も増えているため、支援の方法の検討が必要である。また、将来的には、本事業は市道等の側溝土であることから道路河川課に移管することが望ましいと考える。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	薬剤散布は一部の地域ではあるが、健康危被害対策としてのニーズがあるので、現状では規模を精査のうえ実施の必要があるが、側溝清掃は、所管を変更の上、高齢者をはじめとする市民の満足度に少しでも近づく制度にしていけるべきである。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 5 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	アルゼンチンアリ対策事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 4	環境衛生費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	アルゼンチンアリ被害に悩む市民	意図 (対象をどのように したいのか)	アルゼンチンアリの一斉防除を実施し、アルゼンチンアリによる被害の拡大防止を図るとともに、防除方法についての知識と技術の習得を目的とする。
事務事業 の概要	アルゼンチンアリの生息地域において、一斉防除を実施してアルゼンチンアリによる被害の拡大防止を図るとともに、当該地域住民が防除方法についての知識と技術を習得することを目的とする。また、市内の生息状況について適時調査し把握する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
モニタリングシート回収率	%	84.8	78.7	79.7	85	93.8%	85	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	アルゼンチンアリ一斉防除	モニタリングシート回収枚数/配布回数	枚/回	719枚/2回	641枚/2回	616枚/2回	660枚/2回	A	◎
		事業費	千円	349	341	324	411		
2	市内における生息状況調査	市内調査箇所数	箇所	12	25	25	25	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	アルゼンチンアリ対策広域行政協議会	協議会開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				349	341	324	411		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.60人	0.60人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		2,236	4,226	3,605			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,585	4,567	3,929			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				2,585	4,567	3,929			

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>アルゼンチンアリの一斉防除は本事業の軸であり、被害の拡大防止及び根絶に向け、重点的に取り組むこととする。また、市内の他地域における生息状況調査を行い、情報収集に努めることも重要である。</p>
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>一斉防除の実施状況の目安として、モニタリングシートの回収率が挙げられるが、全体の8割近くが回答しており、この地域においてアルゼンチンアリ対策への関心の高さが伺える。一斉防除により、アルゼンチンアリが大幅に減少した地域もあり、防除方法の習得まで含めた本事業の目的について、一定の効果はあるものと判断できる。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>アルゼンチンアリ対策としては、地域の一斉防除が有効とされているため、当該地域と行政が協力・協調して防除を行うことは適切であり、有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>外来種への対策については、生物多様性の問題でもあるため、市町村だけではなく都道府県及び国と連携して取り組む必要がある。山口県及び広島県の関係自治体で構成するアルゼンチンアリ対策広域行政協議会を通して、補助金予算や防除方法の確立等について国に要望していく。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	一斉防除実施の前に行う市によるモニタリングの調査箇所を一部変更して、アルゼンチンアリの生息状況について十分に把握する。
予算の増減を伴う改善提案	3箇年事業の結果より、生息数が多く一斉防除の効果がなかなか出ない地区については、配布する薬剤を増やして対応する等の検討を行う必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	3年間の防除事業の結果、根絶には至らなかったが、生息域の拡大は阻止できている。今後も生息域を広げないために地元自治体と協力して防除事業を実施するとともに、行政と地元との役割分担について検討する。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	指導・助言等の市の地元自治会に対する支援は必要であるものの、前年度の費用負担に引き続き、事業の継続は本年度が再考の時期であると考えます。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 6 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公害対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 5	公害対策費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民及び市民の生活環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内の大気環境や水環境等を監視するとともに、市民から寄せられる公害に係る苦情や問い合わせについて迅速な対応を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する。
事務事業の概要	大気環境、水環境（主要河川、中小河川、海域、工場排水、工業団地排水等）、悪臭及び自動車騒音の監視（測定、分析）を行う。市民や事業者からの公害に係る苦情や問い合わせに対応する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光化学オキシダント（虹ヶ丘測定局）の環境基準適合状況	%	96.7	98.2	97.9	100	97.9%	100	
BOD（島田川水系）の環境基準適合状況	%	100	100	100	100	100.0%	100	
COD（A類型海域）の環境基準適合状況	%	90	85	95	100	95.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）							業務評価	重点業務
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	大気測定	●	測定回数	日	365	365	365	365	B	○	
			事業費	千円	3,530	3,630	3,796	4,359			
2	水質調査（河川及び海域）	●	測定回数	回	8	8	8	8	A	○	
			事業費	千円	1,782	2,938	1,983	4,104			
3	工場排水水質調査	●	測定回数	回	2	2	2	2	A		
			事業費	千円	131	239	167	324			
4	大和工業団地排水等水質調査	●	測定回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	176	325	274	432			
5	悪臭測定	●	測定回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	282	368	285	486			
6	自動車騒音測定	●	測定回数	回	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	912	479	493	1,080			
7	瀬戸内海環境保全協会負担金	●	会議等参加回数	回	2	2	2	2	A		
			事業費	千円	25	25	25	25			
8	公害防止協定等の締結	●	締結件数	件	0	0	0	—	A		
			事業費	千円	0	0	0	0			
9	公害関係苦情等対応		対応件数	件	35	26	18	0	A	◎	
			事業費	千円	210	179	206	334			
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	7,048	8,183	7,229	11,144		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.65人	0.95人	0.65人		【業務評価】		
		人件費（千円）			B	4,845	6,692	3,963			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	11,893	14,875	11,192	A 現状維持・拡充		
財源内訳		国庫支出金							B 改善		
		県支出金							C 縮小・抜本的見直し		
		地方債							D 休廃止・統合・完了		
		その他									
		一般財源				11,893	14,875	11,192			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 公害に係る市民からの苦情や問い合わせについては、内容（原因）によっては市民の健康に重大な影響を及ぼす可能性があるため、最重点化業務と考え、迅速な対応を行うこととする。  
 大気や水質の測定・調査についても、継続的に監視を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する必要があることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 大気や水は、人が生活や経済活動を行う過程において少なからず汚染してしまうことになるが、これらの物質は人が生きる上で必要不可欠な要素であり、その状態を継続的に監視していくことは、市民の安心・安全な生活環境を維持する上で大変重要である。監視結果がより良いものへと改善されるよう、また継続的に良い結果となるよう、環境行政を推し進めていく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務等で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務であり、行政が実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	大気汚染の測定について、近年、技術の進歩により過去に懸念されていた大気汚染物質の排出量は大きく減少し、項目によっては測定の継続にあまり意味を持たなくなってきたものもある。また、全ての機器の老朽化がかなり進行しており、リアルタイム把握による利用も出来ないことから、将来的な業務のあり方について検討する必要がある。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	・大気や水質の測定調査について、継続的に監視を行うことにより、自然環境と経済活動が調和した快適な生活環境を維持していく。 ・大気汚染測定局については、機器の老朽化が進んでおり、測定項目の削減や測定局の縮小について検討していく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	室積公民館の解体に伴い、市内大気測定局の統廃合も視野に入れた今後の対応について、検討する必要があると考えます。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	510 - 7 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	放置自動車対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	目 5	公害対策費
体系外				総合計画 後期基本計画 頁	

対象	放置自動車に迷惑を被っている市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	放置自動車により生じる弊害及び危険を除去することにより、公共の場所における美観と機能を保持し、市民の快適な生活環境を維持する。
事務事業の概要	「光市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、放置自動車対策協議会の運営並びに放置自動車の撤去及び発生防止に係る業務を実施。通常、放置自動車の状態確認等については所管部署が廃物判定基準に基づき判定するが、基準点数を満たしていても廃物として疑問が残る場合等に協議会を開催し、廃物判定を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
放置自動車撤去率【撤去台数／(前年度未残数+発生台数)】	%	75% (4/5)	100% (2/2)	25% (1/4)	100%	25.0%	100%	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	放置自動車対策協議会運営業務	対策協議会開催回数	回	1	0	1	0	A	
		事業費	千円	45	0	40	103		
2	放置自動車撤去業務	放置自動車撤去台数	台	4	2	1	3	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	放置自動車発生状況調査	調査・報告回数	回	4	4	2	2	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				45	0	40	103		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.12人	0.17人			
		人件費（千円） B		1,491	845	1,216			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,536	845	1,256			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,536	845	1,256			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月の「光市放置自動車の発生防止及び適正な処理に関する条例」施行から平成27年3月末までに、延べ100台の放置自動車が撤去され、平成27年4月1日現在における本市管理施設及び管理土地内に放置自動車は3台となっている。</li> <li>放置自動車の撤去は本事務事業の主軸であり、放置自動車が無い場合においては、施設等の点検・見回り及び放置自動車を発生させないための環境づくりを行うことが重要となる。</li> </ul>
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>所管部署との連携により、本市所管公共施設内の放置時自動車はほとんど撤去され、美観及び機能の保持と市民の快適な生活環境の維持が図られている。また、市全体において、現在まで早期発見・早期撤去の流れが保たれている。</p> <p>今後も引き続き、放置自動車を出さないことを目標とし、そのための有用な方法等について協議会で検討していくこととする。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>現在、本市所管公共施設内の放置自動車は3台あるが、3台ともごく最近発生したものであり、撤去に向けた手続きについても順調に行われていることから、本事業は有効に機能している。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>所管部署と本課が連携して事務を進めることにより、本課のみで対応する場合と比較して早期発見しやすく、撤去までスムーズに進行するから、現在の業務連携は適切であると言える。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	山根 康夫
事務事業の今後の方向性	引き続き公共施設や道路等の所管部署と連携し、放置自動車0を目指して監視を行い、市民の快適な生活環境の維持を図っていく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	概ね良好に事務管理がなされており、特段の問題はないと考えます。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 10 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	休日診療所運営事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 6	休日診療所運営事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 5	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実	
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	休日等における急病患者	意図 (対象をどのように したいのか)	一次救急として処置を行うことにより、安全・安心な生活を維持する。
事務事業 の概要	診療所を設置し、休日等における救急患者に対して、応急的な診療を行う。診療科目は、内科・外科で、診療業務は光市医師会、薬事業務は山口県薬剤師会光支部、医療事務業務は民間業者に委託している。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
1日平均受診者数	人	34	32	34	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	休日診療所運営事業	受診者数	人	2,452	2,293	2,431	—	B	◎
		事業費	千円	27,503	27,514	30,472	27,828		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				27,503	27,514	30,472	27,828		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.20人	1.22人	0.36人			
		人件費（千円） B		8,815	8,594	2,540			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				36,318	36,108	33,012			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		23,915	24,148	27,128			
		一般財源		12,403	11,960	5,884			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 休日等の一次医療を確保するためには必要不可欠な事業であるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 受診者数の数値目標は目的にそぐわないため、参考数値とする。インフルエンザの流行状況等により受診者数は増減するが、休日における市民の急病時の安心・安全を確保するために必要不可欠な事業である。引き続き市民への休日診療所の周知に努め、経費節減を図る必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 休日における一次医療を確保するための業務構成として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 休日における一次医療を確保することは市の責務であるため、市が実施するのは妥当である。専門知識や資格が必要となる業務は光市医師会、山口県薬剤師会光支部、民間業者へ業務委託し、事業の円滑な運営を図っている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	医療事務委託の入札実施。（平成27年度実施予定）

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は、休日等における一次医療を確保するための事業であり、今後も医師会や薬剤師会等、関係機関との連携により診療所の管理運営を継続するとともに、ジェネリック医薬品の品目を増やす、入札を実施するなど経費節減に努めたい。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	休日等における一次医療の確保は、市民の安全・安心に不可欠な事業であることから、今後も経費の削減に努めながら、医師会等、関係機関との連携により適正な運営を継続する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	640 - 11 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	大和保健センター管理運営事業		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 7	保健センター費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	大和保健センターを利用している団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	法に基づいた施設の維持管理を行うことにより、適切な環境で施設を利用する。
事務事業の概要	大和保健センターの維持管理		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用団体	団体	10	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	大和保健センター管理運営事業	利用団体数	団体	10	1	1	1	B	◎	
		事業費	千円	1,344	1,358	686	846			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,344	1,358	686	846		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.08人	0.03人				
		人件費（千円） B		955	564	215				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					2,299	1,922	901			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			46	67	54			
一般財源					2,253	1,855	847			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 大和保健センター管理運営事業一つで構成されているが、事業を進めるうえで必要なため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成25年8月以降は大和総合病院の院内保育（目的外使用）のみの利用となり、上下水道料や燃料費の負担は大和総合病院に移管、清掃回数も年2回に削減するなど、最低限の維持管理事業となっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 最低限の施設の維持管理業務のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の機能が移行期にある公共施設については、利用方法が決まるまで、市で維持管理することが妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	清掃業務委託を年2回から1回へ削減する。（平成27年度）

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	柏木 裕美
事務事業の今後の方向性	本事業は、大和保健センターの施設維持管理経費のための事業で、現在の利用は大和総合病院の院内保育のみである。施設の老朽化が進んでいることから、維持管理コストが上昇しないよう配慮しながら適正な管理を行うこととする。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	大和保健センターについては、今後も引き続き経費削減と同時に施設の有効活用についても弾力的な検討を行う必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 3 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	清掃総務事務費	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのように したいのか)	ごみ収集等の事業を円滑に進める。
事務事業 の概要	ごみ収集事業等に伴う事務経費及び収集時における職員の事故等の安全性等を確保し、ごみ収集等を円滑に進める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
職員の事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	事務経費	事業費	千円	772	1,080	601	804	A	◎	
2	光交通安全協会負担金	事業費	千円	3	3	3	3	A	○	
3	光安全運転管理者協議会負担金	事業費	千円	10	10	10	10	A	○	
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				785	1,093	614	817			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.20人				
		人件費（千円） B		1,469	1,409	1,431				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,254	2,502	2,045				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他		19	33	18				
一般財源				2,235	2,469	2,027				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

<p>表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由</p> <p>事務経費が内容、金額ともに、清掃総務事務費事業の主たる業務であるため最重点化する。</p>
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	<p>事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。</p> <p>ごみ収集業務は、毎日の走行距離やごみ収集の際、発進停止等が多いため事故の可能性も高いことから、指標としている。</p> <p>H24年度以降は一件の事故も無く、今後も継続するために、平成26年度にごみ収集車安全運転管理規定等のマニュアルを策定し、事故及び飲酒運転防止に努めた。</p>
事務事業を構成する業務の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>事務所費と各団体への負担金で構成しているため有効である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>現状のごみ収集体制は妥当である。</p>

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	ごみ収集等事業の円滑化、安全運転の確保から必要と考える。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	最大限の事務効率を発揮し、全体的に円滑に執行されているが、今後ともPDCAを適正に実施していくことが肝要である。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 4 -	作成者氏名	弘 光宣	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	3R推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	審議会・各委員会・協議会委員 ごみを排出する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	ごみの発生抑制・再資源化・適正処理を促進し、各家庭から排出されるご みの量を抑制させることにより、分別意識・ごみ減量化意識の向上を目指 す。
事務事業 の概要	循環型社会を形成するため、3Rの考え方に基づいた「ごみの発生・排出抑制の推進」、「ごみの再資源化の推進」、「ごみの適 正処理の推進」により様々な取組みを展開し、市民一人ひとりのごみに対する意識の向上を図り、ごみ処理施設・最終処分場の延 命化につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
1人1日当たりのごみ排出量	g	965	963	979	950	97.0%	950	
リサイクル率	%	28.3	28.6	31	30	103.3%	30	
最終処分量	t	1,462	1,339	1,414	1,350	95.8%	1,350	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）							業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	廃棄物減量等推進審議会運営業務	会議開催回数	回	2	1	2	3	A		
		事業費	千円	143	66	128	230			
2	環境学習学校訪問・環境標語表彰業 務	実施した学校の割合	%	100	100	100	100	A	◎	
		事業費	千円	222	244	242	213			
3	幼稚園・保育園児を対象とした出前 講座	実施した幼稚園・保育園の割合	%	40	55	42	45以上	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
4	ごみ減量等推進委員会運営業務	会議開催回数	回	2	2	2	2	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
5	資源回収支援業務	延べ貸出回数	台	15	18	21	30以上	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
6	資源回収奨励金交付業務	資源回収量	トン	836	817	752	800以上	A	○	
		事業費	千円	2,531	2,072	1,908	2,530			
7	生ごみリサイクル促進業務（補助金 交付）	補助金交付件数	件	149	109	80	150以上	A		
		事業費	千円	350	379	349	980			
8	生ごみリサイクル促進業務（商品券 交付）	商品券交付枚数	件	32	33	33	20以上	A		
		事業費	千円	2	3	1	20			
9	エコショップ認定業務	認定店	店舗	9	9	9	10以上	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
10	リユース促進業務	成立件数	件	57	85	92	100以上	A		
		事業費	千円	0	322	0	0			
11	ごみの行方&エネルギーの始まり見 学ツアー実施業務	参加者数	人/回	268人/14回	196人/12回	208人/10回	300人/15回	A	○	
		事業費	千円	43	18	8	90			
12	ごみ処理有料化の調査研究	周南3市での協議回数	回	0	0	0	0	B		
		事業費	千円	0	0	0	0			
13	古紙売却事務	売却量	トン	738	817	800	900以上	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
14	ごみを出さない料理教室開催業務	参加者数	人/回	166人/4回	100人/3回	0人/0回	0人/0回	D		
		事業費	千円	40	30	0	0			
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				3,331	3,134	2,636	4,063			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.70人	1.85人	1.82人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了			
		人件費（千円） B		12,488	13,031	13,022				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				15,819	16,165	15,658				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				15,819	16,165	15,658		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 3Rを推進していく上で、幅広い世代への環境学習は重要な取組みとなる。26年度から中学生に向けた環境学習への取組みを開始し、高校への出前講座も実施した。  
 引き続き地域・事業所へ向けた出前講座等を含め、世代に応じた環境学習を拡充することにより、ごみの減量・適正率の向上・処理施設の延命化につなげていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民一人1日あたりのごみの排出量については、平成23年度に一般廃棄物処理基本計画の数値目標を新たに設定(900g以下)したことから、平成28年度の目標達成に向けて前年度よりも減量が進むことを次年度の目標としたい。また、リサイクル率については、目標を大幅に下回っており、再資源化率(資源化したごみの量/ごみの総排出量)を向上させるために、焼却処分するごみと埋立処分するごみのうちリサイクル可能な品物の再資源化について、取り組みを強化する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 3Rの推進を図るためには、成果指標に掲げている、市民のごみに対する意識の向上をはじめ、ごみの排出量の削減と、資源物の分別を周知し資源化率を上げることが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等(企業、地域団体、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、市民の意識向上に向けた啓発活動に係る方法については、市民団体と連携して実施することで成果の向上が見込まれる業務について整理する。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案(内容、予定時期等)

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育園児や小学生に向けた環境学習など、市民に対する啓発活動については、世代に応じた内容が求められるため、中学生や高校生などに向けた環境学習などを加えたきめ細かい学習機会の提供に努め、市民団体が主体的に実施する中での支援を市が行うような仕組みの構築を検討する。</li> <li>・通常のごみとして出されている、リユース可能な遊休品や不用品を市民同士で交換するシステムを活用し、なお一層のごみの減量化・再資源化を図る。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化に向け、市民に対する啓発活動を含めた制度設計を進めるとともに、処理場である周南地区衛生施設組合と周南東部環境施設組合を構成する自治体と協議を進めながら、ごみ処理の有料化制度について協議検討を行う。</li> <li>・可燃ごみ焼却施設の負担金に搬入割が導入され、搬入量により負担金が増減することから、可燃ごみの減量化を促進させる必要があり、紙類ごみの再資源化をさらに促進させていくため、拠点回収についても導入を検討していく。</li> </ul>

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者(課長名)	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	環境への負荷を軽減し、持続可能な循環型社会の形成を推進するため、市民が積極的にごみの減量及び資源化に取り組めるような体制作りを努める。 また、ごみ減量施策や高齢者への支援も必要なことから、ごみ処理有料化制度の導入も引き続き検討していく。

最終評価責任者(部長名)	亀井 淳二
部長意見欄	3市2組合による共通事業も含めて、評価項目である各事業が有機的に相乗効果を生むことにより、市民の機運の醸成感を維持しつつ、今後ともPDCAによる改善を図りながら、人の輪による運動を推進していくことが肝要であり、雑紙の分別収集の啓発実践の強化が喫緊の課題である。



# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 5 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境美化推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	ボランティアをする人や光市快適環境づくり推進協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民のボランティア活動や光市快適環境づくり推進協議会の環境美化活動等を支援することで、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進める。
事務事業の概要	虹ヶ浜海岸及び室積海岸等の漂着ごみの清掃委託やボランティアによる清掃活動の支援や市民の環境美化学習の促進、ごみの減量化及び再資源化することにより、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めることができる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
環境美化功労者の表彰	人	4	3	3	4	75.0%	4	
ボランティア清掃回数	団体	142	209	273	150	182.0%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	ボランティア清掃支援業務	参加人数	人	6,547	7,108	7,371	7,000	A	◎
		事業費	千円	357	161	428	498		
2	海岸清掃業務	清掃日数	日	240	240	230	160	C	○
		事業費	千円	10,025	10,129	26,664	10,052		
3	光市快適環境づくり推進協議会補助金	会議研修回数	回	5	4	5	5	A	○
		事業費	千円	813	731	731	731		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,195	11,021	27,823	11,281		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.78人	0.78人	0.78人			
		人件費（千円） B		5,730	5,494	5,581			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,925	16,515	33,404			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金			6,810	26,240			
		地方債							
		その他			51		3		
一般財源				16,874	9,705	7,161			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 市民レベルによる快適な環境づくりを促進するための環境美化活動、ごみの減量化やリサイクルの推進、清掃活動などに対して、行政が側面から支援することにより、市民の環境に関する意識の高揚を図るとともに、本会が環境対策を中心とした快適な環境づくりの実現に向けた主導的役割を担うことを期待する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 環境功労者表彰については、毎年推薦できる人材を育成できている。また、ボランティア清掃については、活動の成果として清掃回数を指標としている。毎年実施団体数が増加していることから、収集等の支援をすることにより、引き続き市民に協力をお願いしたい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虹ヶ浜、室積海岸等の清掃及び、市民のボランティア活動への支援、また光市快適環境づくり推進委員会における環境美化活動の推進、ごみの減量化及び再資源化の推進、環境問題に対する市民意識の高揚といった活動を行うことで、市民と行政の協力体制が構築されることとなり、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めるために有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ボランティア清掃については、ボランティア袋の配布及び、清掃後の草等ごみの処理を支援するものであり、市が実施主体となり進めていくことが適切である。また海岸清掃については、ボランティアだけでは補えず、業者委託による定期的な清掃が必要なため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	海岸清掃業務については、現状の委託内容を見直し、清掃日数等を縮小したうえで、平成27年度から入札により業者の選定を行う。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	市民レベルによる快適な環境づくりを促進し、環境美化活動による自然環境の維持保全に努めることが必要である。 海岸清掃業務は、清掃日数等について、適切であるか今後も検討は必要である。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	行政の縦割りを排除するような新たな実施主体の出現による新しい公共の実現に向けた機運の醸成が市民の課題としてある。海岸清掃は当面、変更事項を注視しながら、運営していくことが重要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 6 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	周南東部環境施設組合負担金		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総費				清掃総費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	不燃物、埋立ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。
事務事業の概要	光市、下松市から発生する不燃、埋立ごみの処理施設の管理運営のため、一部事務組合への負担金を交付し家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
搬入量	トン	2,983	3,076	3,055	—	—	—	
適正品率	%	75.10	73.94	76.12	85.00	89.55	85.00	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	周南東部環境施設組合負担金	不燃、埋立ごみ搬入量		2,983	3,076	3,055	—	A	◎
		事業費	千円	207,401	221,631	256,285	246,500		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				207,401	221,631	256,285	246,500		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.20人			
		人件費（千円） B		1,469	1,409	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				208,870	223,040	257,716			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			208,870	223,040	257,716		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
この事業は周南東部環境施設組合負担金業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成26年度の容器・包装用プラスチック類の組成調査の適正品率は76.1%で、前年度より2.2%向上した。適正品率の向上がリサイクル率の向上ならびに施設の延命化に繋がることから、引き続き正しい分別を周知していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 負担金のみであるため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 費用対効果を考慮すると、市単独では不可能であるため、他市とともに広域的な組合を形成して事業を行っている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	施設組合や構成市との連携のもと、処理施設の効果的運用による分別収集の徹底を行い再資源化率の向上に努め、併せて埋立地の延命化を図る。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	執行責任者の意見と合わせ、市民啓発のために「エコぱーく」のさらなる活用が重要である。 所在市としての責任をさらに発揮する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 7 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不燃物・可燃ごみ等収集事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 3	Ⅲ 2 3	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	不燃物、可燃ごみ等を排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。また、市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収、処理する。
事務事業の概要	家庭から排出されたごみを「焼却するごみ」、「再資源化するごみ」、「埋立て処分するごみ」の3区分に大別して収集・処理を効率的に行い、家庭で分解や破砕ができない粗大ごみ等については個別に収集・処理を行う。また市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収処理する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	ごみカレンダー作成、配布業務	作成部数	部	28,000	28,000	28,000	28,000	A	○
		事業費	千円	888	836	815	1,374		
2	ごみ収集委託等業務	事業費	千円	169,272	174,306	180,271	179,823	B	◎
		排出量	kg	4,890	4,030	4,310	4,500		
3	牛島地区不燃ごみ運搬業務	事業費	千円	630	630	648	648	A	○
		収集件数	件	1,051	1,286	1,360	1,300		
4	粗大ごみ収集業務	事業費	千円	1,017	1,264	1,318	1,318	A	
		分別処理量	kg	209,640	255,450	236,180	264,000		
5	新聞・雑誌等の分別処理業務	事業費	千円	1,467	1,788	1,701	1,901	A	
		販売枚数	千枚	4,503	4,683	4,086	4,700		
6	指定ごみ袋取扱い業務	事業費	千円	31,730	38,726	36,274	48,922	A	
		整備件数	箇所	43	33	48	36		
7	ごみ収集施設設置費補助金	事業費	千円	889	1,002	1,043	1,280	A	
		犬、猫死体処理数	頭	49	59	44	65		
8	犬、猫死体処理業務	事業費	千円	360	434	333	492	B	
		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				206,253	218,986	222,403	235,758		
職員人件費等		業務量（人工数）		12.07人	11.94人	10.06人			
		人件費（千円） B		84,177	80,012	71,979			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				290,430	298,998	294,382	【業務評価】		
財源内訳		国庫支出金					A 現状維持・拡充		
		県支出金			990		B 改善		
		地方債					C 縮小・抜本的見直し		
		その他		56,977	60,967	52,049	D 休廃止・統合・完了		
一般財源				233,453	237,041	242,333			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 一般廃棄物の処理は、市の義務となっており、管轄する区域内の住民から排出される一般廃棄物を一定の計画に従って収集し、処分しなければならないものとされていることから、最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費であるため成果を数値化することは難しいが、ごみの収集運搬及び処理等円滑に行うことができおり成果はある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 負担金であるため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度にごみの排出において、スマートフォン等による分別アプリ（分別事典、ごみカレンダー等の情報）を導入することで、市民の利便性を図り、併せて分別の適正化を図る。</li> <li>ごみ収集委託料の算定については廃棄物処理法の基準を遵守するため専門的な知識を有する者の審査を受け積算基準を作成する。</li> </ul>

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	光地域の可燃ごみ収集業務については、「光市行政改革大綱実施計画」に基づき、費用対効果を考慮しながら段階的に民間委託を進める。一般廃棄物の適正な処理と再資源化を行うため、施設組合との連携のもと、違反ごみや資源物の混入防止など分別の徹底に取り組むとともに、高齢社会に対応したごみ収集システムの確立に努める。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	市民満足度向上のために、生活様式がさらに多様化する超少子高齢社会に対応した収集場所のあり方等の体制整備に関する調査検討をしておく時期に差しかかっている。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 8 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	じん芥処理管理事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 3	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、効率的に行う。また、地元自治会館の建設地であり継続して借上げを行うことにより地元に貢献する。
事務事業の概要	じん芥車の燃料費、車検・整備、洗車場の維持管理、収集するための用具等の購入。また牛島焼却炉の延命化を図るための塗装等のメンテナンス等の経費。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	じん芥処理庶務業務	事業費	千円	5,217	5,348	5,859	6,184	A	◎
2	牛島焼却炉維持管理業務	事業費	千円	203	246	414	360	A	○
3	土地借上料	借上面積	m <sup>2</sup>	801	801	801	801	A	○
		事業費	千円	271	271	271	271		
4	中国総合通信局負担金	無線台数	台	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	3	3	3	3		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,694	5,868	6,547	6,818		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.85人	0.83人	0.74人			
		人件費（千円） B		6,008	5,631	5,295			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				11,702	11,499	11,842			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				11,702	11,499	11,842	

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 じん芥処理庶務業務が内容、金額ともに、じん芥処理管理事業の主たる業務であるため最重点化する。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 じん芥車等を適正に維持管理し、一般廃棄物を円滑に処理することができた。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費で構成しているため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	一般廃棄物を適正に処理するため、日常点検、交通法規厳守の徹底を図り維持管理経費の縮減に努める。牛島焼却炉については、現状はごみ処理に必要であり、延命化を図るためメンテナンスを行う。なお、将来的には、人口減少に伴い、船舶による本土への収集運搬も考えて行く必要がある。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	離島牛島の体制は安定化した。本土の収集運搬体制は必要最低限の経費については漏れることなく確保し、安全で安定的な体制の確保を最優先に今後とも予算確保に努める必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 9 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不法投棄対策事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	海岸、河川、自然公園、幹線道路沿いの駐車場等の利用者、周辺の自然環境の恩恵を受ける市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	不法投棄防止、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。
事務事業の概要	自然環境の保全を図るため、月6日間2班（1班3人）体制で公共用地である海岸、河川及び幹線道路沿いの駐車場を中心に不法投棄された散乱ごみの回収を業者委託により実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
不法投棄物回収量	袋	5,356	4,036	4,566	5,356	85.3%	4,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	不法投棄物回収委託業務	回収日数（年間）	日	192	144	144	144	B	◎
		事業費	千円	4,722	3,542	3,643	4,025		
2	不法投棄による家電リサイクル法対象家電及びタイヤ、消火器処理業務	リサイクル家電処理料	件数	42	56	30	40	A	○
		事業費	千円	202	214	163	465		
3	不法投棄防止用看板作成業務	設置枚数	本	10	10	10	10	A	
		事業費	千円	45	45	45	54		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,969	3,801	3,851	4,544		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人	0.25人			
		人件費（千円） B		1,837	1,761	1,789			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,806	5,562	5,640			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		6,806	5,562	5,640			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 不法投棄は、美しい自然やまちなみの景観を損ない、周囲を不衛生にするほか、害虫の発生や、有害物質による土壌・水質の汚染被害を発生させる恐れがあり、防止や回収及び処理の業務を最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 不法投棄等を発生させない環境づくりをさらに強化していくための取組として、不法投棄ごみを回収することで、不法投棄を誘発することをある程度防止することができる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 不法投棄に係る業務で構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 不法投棄が無くなることは、現実的には難しいことであり、公共用地に投棄されたごみについては市による回収処理が妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	不法投棄回収委託は、投棄されない対策を実施し、収集日数や回収場所の縮減を図る。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	平成25年度に、不法投棄回収日数を減少し予算の削減を図ったが、不法投棄ごみの回収量は、増加傾向にあり、現状ではこれ以上の削減は難しい。今後も県と連携し、不法投棄ごみの発生抑止に努める。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	事業の意義についての議論を深め、改善を図るべきである。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 10 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	適正処理推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 3	Ⅲ 2 3	項目
人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	魚あら及び医療廃棄物の排出者	意図 (対象をどのように したいのか)	魚あら及び医療廃棄物の適正処理を行う。
事務事業 の概要	恋路クリーンセンターで処理できない、光鮮魚小売商組合及び光鮮魚仲買組合から排出される魚あらを飼料として有効活用するための支援及び医療廃棄物の適正処理のための支援。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
魚あら処分量	トン	341	340	337	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	魚あら処理経費の補助業務	処分量	トン	341	340	337	336	A	◎
		事業費	千円	1,140	1,140	1,140	1,140		
2	医療廃棄物処理費の交付業務	事業費	千円	290	290	290	290	D	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,430	1,430	1,430	1,430		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,102	1,057	1,073			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				2,532	2,487	2,503			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,532	2,487	2,503	

【業務評価】  
A 現状維持・補充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 魚あらを資源化することで、ごみ減量化や適正処理となるため重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 魚あら処分量は指数によると、毎年適正に処理ができています。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適正処理を進める上で業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 恋路クリーンセンターで処理できないという理由から、市が主体となって実施することは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	医療廃棄物処理費の補助については、廃止に向けて医師会等と協議する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	廃棄物が適正に排出処理出来る環境の整備を継続するとともに、「医療廃棄物」については、事業者責任のあり方を踏まえ、将来的には廃止の方向で進める。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	将来的には廃止の時期が来ると考えられるが、経済部、福祉保健部との議論も必要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	540 - 1 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事務費	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	深山浄苑の職員	意図 (対象をどのように したいのか)	事務作業を円滑に行う。
事務事業 の概要	公用車の管理、複写機のリース、事務用品の購入・管理等し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるために、職場環境の整備を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
公用車の利用状況（年間走行距離）	km	1,715	1,351	2,237	1,700	76.0%	1,750	
廃棄物の処分状況（清掃汚泥）	t	13	23	17	17	100.0%	17	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	公用車管理業務	点検回数		2	2	2	1	A	
		事業費	千円	147	337	182	91		
2	廃棄物処分場確認業務	確認回数		3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	99	55	29	32		
3	職場環境整備業務	複写機のリース期間		12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	423	469	495	622		
4	臨時職員の雇用	出勤日数		203	204	194	204	A	
		事業費	千円	767	763	725	803		
5	廃棄物処理施設技術管理協会負担金	季刊誌の発行		4	4	4	4	A	
		事業費	千円	30	30	30	30		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,466	1,654	1,461	1,578		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.17人	0.17人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,249	1,197	1,216			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,715	2,851	2,677			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				2,715	2,851	2,677			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 一般廃棄物の処分確認は、法律で決められた業務であり確実に実行する必要があるため、「廃棄物処分場確認業務」を最重点化項目に選択した。また、し尿処理事務処理を円滑に行えるよう、消耗品（事務用品含む）の購入・複写機リース・その他重要であるため、「職場環境整備業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 公用車の利用状況については、本庁との事務連絡や廃棄物処分場の確認などに、年間でどの程度利用したかを走行距離で表しており、適切に設定されている。公用車を利用する上で、同じ方面に用事がある場合は、一度に済ますよう気を付けて使用することで、走行距離の縮減に努めましたが、事務連絡（研修等）の増加により本庁往復走行距離が増えたと考えられる。廃棄物の処分状況については、1年間に適正処分した清掃汚泥の量を指標として設定しており、適切である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるためには、公用車の点検整備、複写機のリースをはじめとした職場環境の整備は必須であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 し尿処理施設の管理運営を市が主体となって行っているため、それに伴う事務も市が主体となることが適切である。また一般廃棄物の処分については市に処理責任があり、法律によって廃棄物が適正に処理されているか確認することが義務づけられている。そのため市が主体となり実施することが妥当と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中本 隆玄
事務事業の今後の方向性	各事業とも重要な事業であるため今後とも継続して行っていく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	短期的に実施可能な改善点も幅広い情報収集の上、最も費用対効果のポイントが高い選択肢を採用し、法令を遵守した業務遂行となっており、十分に適切であるとする。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	540 - 2 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	深山浄苑管理運営事業	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					目 3
					し尿処理費
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	くみ取り式トイレ及び浄化槽の所有者または占有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	深山浄苑の機能を良好な状態に保つため、定期修繕等の計画的な発注や業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、槽の清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等により施設の維持管理を行っている。施設の維持管理を行うことで、良質な放流水を排出する事ができ、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
水質検査結果（放流水COD値の年平均）	mg/ℓ	0.73	0.39	0.7	1	143.0%	1	
施設稼働時間	時間/年	8,760	8,760	8,760	8,760	100.0%	8,760	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	設備の修繕業務	発注件数		17	15	14	16	A	○
		事業費	千円	31,640	34,925	28,140	28,019		
2	廃棄物処分業務	灰の処分量		26	21	20	30	A	
		事業費	千円	1,712	2,113	1,934	2,346		
3	設備の保守点検業務	水質自動計測器の点検回数		26	26	26	26	A	
		事業費	千円	3,033	3,008	3,062	3,115		
4	設備の保安全管理業務	受電設備保安全管理回数		12	12	12	12	A	
		事業費	千円	695	680	700	771		
5	設備の清掃業務	膜装置洗浄回数		64	61	57	64	A	
		事業費	千円	4,019	3,923	3,862	4,352		
6	施設周辺の除草業務	除草回数		4	3	3	3	A	
		事業費	千円	669	727	748	800		
7	環境計量測定分析業務	水質測定回数		12	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	726	965	947	1,925		
8	施設整備工事	工事件数		1	—	—	—		
		事業費	千円	2,809	—	—	—		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	45,303	46,341	39,393	41,328	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.50人	2.50人	2.50人			
		人件費（千円）		B	18,365	17,610	17,888		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	63,668	63,951	57,281		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			63,668	63,951	57,281		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 法的な基準値の範囲内であるか確認し、処理工程の変化に迅速に対応する必要があるため、「環境計量測定分析業務」を最重点化項目に選択した。また、修繕業務（主に機械類）を計画的に行い、適正な維持管理により施設の延命化を図る必要があるため、「設備の修繕業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 水質検査結果（放流水COD値の年平均：業者外注）については、目標に対して100%を超える実績となっており、目標値の1mg/lも本来の水質汚濁防止法の規制値（20mg/l）の1/20と大幅に低く設定しており、水質の変化に余裕を持って対応できる目標値としている。設備の稼働時間も年間を通して安定した維持管理を行うため、計画を立て連続運転を心がけている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 深山浄苑の機能を良好な状態で維持し、適正かつ安定した処理を行うためには、構成業務に掲げている業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、廃棄物の適正処分、設備・槽の洗浄清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等を確実に実行する必要がある。成果指標を達成するための業務として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現状どおり特殊な設備の保守点検や整備等の職員では対応できない部分については、専門業者に委託して行い、事務事業全体としては、市が実施主体となり進めていくことが適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中本 隆玄
事務事業の今後の方向性	施設の適正な維持管理を行う上で重要な事業である。今後も計画的な保守点検を行うことで、安定した施設の維持管理ができる。補修もできる範囲で職員で行い、コスト削減に努めていく。また今後の機器の更新については早めに行い、施設の延命化を図っていく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	設備の経年劣化及び搬入物の性質の変化がある中で、それぞれの分担をローテーションで行うことで十分に効果とスキルを上げ、効率的な事務運営がなされていると考える。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	540 - 3 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事業	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	くみ取り式トイレ及び浄化槽の所有者または占有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	受入貯留設備、主処理設備、高度処理設備、乾燥焼却設備等の安定運転、水質管理に必要な薬品等の在庫管理及び計画的な発注により、し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ効率的な処理を行うことで、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間処理量（し尿）	kℓ	3,107	2,171	2,109	—	—	—	
年間処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	12,286	11,378	11,317	—	—	—	
年間処理量（牛島）	kℓ	60	67	67	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	薬品発注業務	メタノール購入量	k g	16,520	10,720	6,890	15,000	A	
		事業費	千円	11,503	10,157	10,311	14,342		
2	消耗・修繕部品発注業務	自主修繕件数	件	17	12	10	18	A	
		事業費	千円	2,820	2,010	5,000	1,875		
3	焼却炉燃料発注業務	A重油使用量	kℓ	80,000	68,000	62,800	74,500	A	
		事業費	千円	8,670	7,832	7,094	8,872		
4	光熱水費管理業務	年間電気使用量	k w h	804,312	746,676	740,676	800,000	A	
		事業費	千円	14,827	14,415	15,120	15,650		
5	受入貯留設備運転管理業務	設備の稼働時間	時間	1,847	1,664	1,695	1,900	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	主処理・高度処理設備運転管理業務	凝集膜の稼働時間	時間	3,524	2,409	2,389	3,500	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	乾燥焼却設備運転管理業務	乾燥焼却設備の稼働時間	時間	1,082	964	836	1,000	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	水質試験業務	水質試験回数	回	42	42	39	43	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	37,820	34,414	37,525	40,739	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.28人	2.28人	2.28人			
		人件費（千円）		B	16,749	16,060	16,313		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	54,569	50,474	53,838		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			54,569	50,474	53,838		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 処理施設の生物処理や膜施設を含む高度処理の管理が最重要であるため、「主処理・高度処理設備運転管理業務」を最重点化項目に選択した。また、各槽の水質を分析し、その分析値を指標にして、曝気風量や汚泥の引抜き量等を調整し、良質な放流水を排出するため、「水質試験業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 し尿・浄化槽汚泥・牛島の年間処理量については、毎年減少傾向にある。26年度については処理能力38kℓ/日に対し37kℓ/日の97%の運転となった。適切な曝気槽濃度となるよう管理し、最適な薬品（メタノール等）添加量を考慮した運転に心がける。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するためには、構成業務を確実に実行する必要があるため、成果指標を達成実現するための業務として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、深山浄苑が主体となって進めて行くことが適切である。搬入業者（市内3業者）に対し、し尿及び浄化槽汚泥の搬入計画を毎月提出させる等協力を実施して、より計画的に安定した維持管理を実現する。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中本 隆玄
事務事業の今後の方向性	市民生活に支障を与えないよう、また自然環境の保全からも重要な事業である。今後とも職員で維持管理を行うことで常に最適な運転管理を行い、ランニングコストの削減を図っていく。今後とも職員による維持管理を行うことが重要であると考えている。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	効率的かつ安定的な運転に十分に配慮された事業運営になっている。今後は、設備の耐用の限界に更に近づくが自主修繕等も計画的に実施する運営計画になっており、老朽化への備えも十分計画的に配慮されていると考える。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	530 - 1 -	作成者氏名	浅野 利幸	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	浄化槽設置助成事業	担当課	下水道課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 168 頁

対象	生活雑排水を公共用水域に排出している個人	意図 (対象をどのようにしたのか)	合併浄化槽の設置を促進することで、生活雑排水の排出を抑制する。
事務事業の概要	合併浄化槽の設置に際し、補助金を交付することにより、合併浄化槽の設置を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
合併浄化槽補助基数	基	32	30	34	51	66.7%	46	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	浄化槽設置助成事業	補助基数	基	32	30	34	46	B	◎
		事業費	千円	14,627	13,782	15,816	21,948		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					14,627	13,782	15,816	21,948	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.90人	0.90人			
		人件費（千円） B		6,139	5,909	5,981			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					20,766	19,691	21,797		
財源内訳		国庫支出金		4,369	3,999	3,788			
		県支出金		2,104					
		地方債							
		その他							
		一般財源			14,293	15,692	18,009		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 下水道認可区域外や下水道接続が困難な地域にお住まいの方に浄化槽設置助成を行うことで、浄化槽設置者負担の軽減が図れるとともに、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上を図ることができる業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 26年度目標値には達成していないが、浄化槽設置助成については、光市生活排水処理基本計画に基づき平成24～28年度の5年間で145基の設置を計画しているところであり、概ね計画どおりの事業進捗である。なお、平成26年度からは、室積地区においても長期間下水道接続が困難な地域について助成を開始したところであり、今後、補助基数の増加が予測される。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の主目的は公共用水域の保全であり、合併浄化槽を設置することで、生活排水をそのまま放流することを抑制し、衛生的な生活環境を確保し推進することは適切な事務事業であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共用水域の保全は地方公共団体の責務であり、県及び市町が担っていくべきものであるが、県からは市町が担うべきとの回答であった。 県がこのようなスタンスである以上、光市単独でも住民福祉の向上のために努力していかざるを得ないと考えられる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	平成24年度から下水道接続が困難な認可区域へ、そして、平成26年度からは室積地区においても長期間下水道接続が困難な地域について助成を開始したところである。見直しを図り拡充を行ったが、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、住民の生活環境の向上を図ることができる効果の高い事業であり、引き続き、効率的な助成ができるよう、市広報等で周知を図るとともに、適正な審査を実施する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 淳
事務事業の今後の方向性	本業務については、光市生活排水処理計画に基づき、公共下水道計画認可区域外の区域において年次的に補助を行うものであり、今後も国や県の動向を見ながら継続して行うこととしたい。 また、本業務の実施により、浄化槽設置者負担の軽減が図れるとともに、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上を図ることができることから、本業務は効率的な施策であり、引き続き、下水道整備と整合を図りながら適正な執行を図っていく。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	下水道と異なり、設置後の維持管理も使用者が行うため市の財源負担が無いなど、浄化槽による汚水処理は有効な手段である。このため、平成24年度からは下水道認可区域内へ、そして平成26年度からは室積地区内の下水道接続が困難な地域と対象範囲を拡大したところである。引き続き、補助も含めて計画的な整備促進を図るべきである。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 12 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	牛島地区等し尿処理事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 3	し尿処理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	Ⅲ 2 4	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	光地域（牛島含む）の住民でし尿の汲み取りを必要とする人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	し尿の汲み取りを円滑に行い、衛生環境を整備する。
事務事業の概要	牛島から発生するし尿の処理については、し尿収集許可業者がミニバキューム車で毎月収集を行い、収集したし尿の処理は、一旦牛島に係留している貯留船に貯留し、牛島からの海上輸送及び本土から深山浄苑への運搬業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島し尿搬入量	kl	60	67	67	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	牛島地区し尿処理業務及びし尿収集船及び車庫塗装等維持管理費	収集回数（年間）	回	12	12	6	6	A	◎	
		事業費	千円	5,473	5,260	5,627	7,025			
2	し尿汲取料金対策の交付	事業費	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	D		
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					9,273	9,060	9,427	10,825		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人				
		人件費（千円） B		1,102	1,057	1,073				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					10,375	10,117	10,500			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			10,375	10,117	10,500			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 牛島から発生するし尿の処理については、地区住民が快適に暮らせるために必要不可欠である。また、し尿の処理をする上で、ミニバキューム及び車庫、貯留船の維持管理についても重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 し尿を円滑に処理することにより、生活環境の保全に努める。搬入量については、人口減少に伴う影響は見られないが、今後減少しても支援は必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 主に牛島のし尿処理に伴う経費であり有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 離島支援の一環として実施主体が市であることは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	牛島し尿貯留船は購入から27年が経過しており、経年劣化のためFRPの積層が浮いている場所の修繕を平成27年度に行うことで船の延命化を図る。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	牛島地区のし尿を円滑に処理するためには、今後も支援は必要である。 し尿汲み取り料金の住民負担の緩和目的で交付しているが、交付金を廃止することによって、汲み取り料金の値上げにつながってはならないと考えている。支援のあり方については、今後検討が必要。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	多角的な入念な検討が必要であり、結論に至るには相当の時間を要する課題である。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	520 - 11 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 4	一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 140頁

対象	周南東部環境施設組合「えこばーく等」施設の地元住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地元住民が安全、快適に暮らせるよう利便性の向上を図る。
事務事業の概要	この事業は廃棄物処理施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした事業であり、地元の道路、水道等の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周南東部環境施設組合対応協定事業	%	74	74	74	74	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業	事業費	千円	105	0	0	310	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				105	0	0	310		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.10人	0.10人	0.10人			
		人件費（千円） B		735	704	716			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				840	704	716			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			105				
		一般財源			735	704	716		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は廃棄物処理施設「えこぼあく等」施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした周南東部環境施設組合対応協定事業であり、当初の予定事業の大半は終了し、一定の成果はある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業費のみであるため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本来実施主体は、周南東部環境施設組合であるが、事務的に工事等、市が発注等をし、費用については、全額組合から歳入として市に入るため妥当と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	小田 忠司
事務事業の今後の方向性	周南東部環境施設組合で一般廃棄物を適正かつ安定的に継続して処理出来るよう計画的に事業を進める。平成23年度末で出来る事業は完了しているが、残りの事業については、県土木に要望を継続中のものや地元の折り合いがつかないもので、今後、地元の調整等がつけば、対策委員長と協議しながら実施に向け進める。

最終評価責任者（部長名）	亀井 淳二
部長意見欄	残事業の完了を目指し、鋭意努力を要する。 年1回地元との会議を行っているが、可能な限り意見を反映できるよう努めることが肝要である。